



平成 18 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社レオパレス 2 1
代表者名 代表取締役社長 深山 祐助
(コード番号 8 8 4 8 東証第一部)
問合せ先 広報室長 岩壁 真澄
TEL (03) 5350-0216

平成17年3月期中間決算短信(連結)および平成17年3月期決算短信(連結)の訂正について

当社は、平成 18 年 5 月 16 日に公表いたしました「過年度決算短信(連結)の訂正並びに平成 18 年 3 月期業績発表日の延期について」において、過去 5 期分の決算短信(連結)(平成 13 年 3 月期から平成 17 年 3 月期まで)および中間決算短信(連結)(平成 14 年 3 月中間期から平成 18 年 3 月中間期まで)を訂正することを公表し、その概要をお知らせしております。

つきましては、当該訂正中間決算短信(連結)および訂正決算短信(連結)の具体的な訂正内容を改めてお知らせいたします。訂正箇所を含むページについて、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

なお、同期間の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書についても、本日、監査法人の監査報告書の写しとともに関東財務局へ提出いたしましたので、併せてお知らせいたします。

以上



[訂正前]

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社レオパレス 21
 コード番号 8 8 4 8
 (URL <http://www.leopalace21.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄 TEL (03) 5350 - 0216
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	209,062 (12.5)	17,334 (6.9)	18,656 (81.3)
15 年 9 月中間期	185,816 (16.5)	16,214 (7.4)	10,289 (7.7)
16 年 3 月期	418,873	48,317	37,905

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	12,139 (113.6)	85 38	- -
15 年 9 月中間期	5,681 (9.4)	40 93	- -
16 年 3 月期	18,999	136 80	- -

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,098百万円 15年9月中間期 108百万円 16年3月期 321百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 142,171,864株 15年9月中間期 138,817,242株 16年3月期 138,889,591株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	404,136	125,097	31.0	785 88
15 年 9 月中間期	389,385	65,235	16.8	469 96
16 年 3 月期	411,925	76,458	18.6	550 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 159,181,249株 15年9月中間期 138,809,353株 16年3月期 138,984,223株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	8,358	3,327	8,885	28,037
15 年 9 月中間期	7,378	4,458	556	28,715
16 年 3 月期	31,492	12,532	30,129	30,735

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	478,000	50,000	27,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 169 円 62 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。



[訂正後]

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社レオパレス 21
 コード番号 8 8 4 8
 (URL <http://www.leopalace21.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄 TEL (03) 5350 - 0216
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	209,062	(11.7)	17,334	(1.6)	18,676	(59.6)
15 年 9 月中間期	187,212	(16.5)	17,610	(8.0)	11,702	(8.5)
16 年 3 月期	422,224		51,670		41,299	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	12,143	(87.6)	85	41	-	-
15 年 9 月中間期	6,473	(5.8)	46	63	-	-
16 年 3 月期	20,960		150	91	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 1,098 百万円 15 年 9 月中間期 108 百万円 16 年 3 月期 321 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 142,171,864 株 15 年 9 月中間期 138,817,242 株 16 年 3 月期 138,889,591 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	413,428		130,063		31.5	817	08	
15 年 9 月中間期	396,490		69,027		17.4	497	29	
16 年 3 月期	421,163		81,419		19.3	585	82	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 159,181,249 株 15 年 9 月中間期 138,809,353 株 16 年 3 月期 138,984,223 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	8,302		3,327		8,885		33,954	
15 年 9 月中間期	5,848		5,607		556		32,247	
16 年 3 月期	35,032		13,363		30,129		36,596	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	478,000		50,000		27,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 169 円 62 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加とともに、個人消費についても、所得や雇用の先行き不透明感が残るものの持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復を維持いたしました。住宅投資について、当上半期の新設住宅着工戸数は一戸建て分譲住宅の伸びが大きく、前年同期比 2.6% 増加の 618 千戸と 2 年連続プラスとなり、うち貸家は前年同期比 1.1% 増加の 234 千戸となりました。

このような状況のなかで、当社はアパート建築請負の受注活動を引き続き強化・推進いたしました。一方、賃貸部門においても、増加するアパート管理戸数に対処するため営業力や店舗展開を見直し、一層の賃貸営業体制の整備・強化を実施しております。

この結果、当社単体ベースの売上高は 2,058 億 31 百万円（前年同期比 12.1% 増）、営業利益は 174 億 8 百万円（前年同期比 8.1% 増）、経常利益は 157 億 95 百万円（前年同期比 16.1% 増）、中間純利益は 101 億 50 百万円（前年同期比 7.4% 増）となりました。

また、連結ベースの売上高は 2,090 億 62 百万円（前年同期比 12.5% 増）、営業利益は 173 億 34 百万円（前年同期比 6.9% 増）、経常利益は海外子会社において期末換算に伴う為替差益 26 億 94 百万円等の計上により、186 億 56 百万円（前年同期比 81.3% 増）、中間純利益は 121 億 39 百万円（前年同期比 113.6% 増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. アパート建築請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、店舗配置の一部見直しを含め店舗を増設（当中間期末 125 店 前期末比 18 店増）、一層積極的な営業活動を展開したことにより受注は好調に推移いたしました。また、原価管理と建築工程管理の徹底が奏功いたしました。

この結果、売上高は 1,030 億 49 百万円（前年同期比 7.3% 増）、営業利益は 216 億 70 百万円（前年同期比 2.9% 増）となりました。

なお、当中間期の受注高は 1,279 億 18 百万円（前年同期比 15.1% 増）、当中間期末の受注残高は 1,306 億 21 百万円（前年同期末比 4.4% 増）となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門について、管理戸数は当中間期末 281 千戸（前期末比 21 千戸増）と計画通り増加しており、「マンスリーレオパレス フラット」も安定した伸びを示しております。管理戸数の増加に対応した賃貸営業の強化策とマンスリーレオパレスを中心とした効率的運営管理によるコスト削減策を実施しておりますが、さらに将来の管理戸数の増加をも織込んだ営業強化策の一環として、賃貸営業店舗の展開を小型店を中心に計画比さらに拡充し、当中間期末 260 店（前期末比 48 店増）とするとともに、仲介業者との提携販売を開始いたしました。このため、出店費用等の経費が増加したものの、入居率は前年同期を上回って推移しております。

この結果、売上高は 1,007 億 92 百万円（前年同期比 16.2% 増）、営業利益は 5 億 73 百万円（前年同期比 464.5% 増）となりました。

[訂正後]

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加とともに、個人消費についても、所得や雇用の先行き不透明感が残るものの持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復を維持いたしました。住宅投資について、当上半期の新設住宅着工戸数は一戸建て分譲住宅の伸びが大きく、前年同期比 2.6% 増加の 618 千戸と 2 年連続プラスとなり、うち貸家は前年同期比 1.1% 増加の 234 千戸となりました。

このような状況のなかで、当社はアパート建築請負の受注活動を引き続き強化・推進いたしました。一方、賃貸部門においても、増加するアパート管理戸数に対処するため営業力や店舗展開を見直し、一層の賃貸営業体制の整備・強化を実施しております。

この結果、当社単体ベースの売上高は 2,058 億 31 百万円（前年同期比 11.3% 増）、営業利益は 174 億 8 百万円（前年同期比 0.5% 減）、経常利益は 158 億 15 百万円（前年同期比 5.3% 増）、中間純利益は 101 億 54 百万円（前年同期比 0.9% 減）となりました。

また、連結ベースの売上高は 2,090 億 62 百万円（前年同期比 11.7% 増）、営業利益は 173 億 34 百万円（前年同期比 1.6% 減）、経常利益は海外子会社において期末換算に伴う為替差益 26 億 94 百万円等の計上により、186 億 76 百万円（前年同期比 59.6% 増）、中間純利益は 121 億 43 百万円（前年同期比 87.6% 増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a . アパート建築請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、店舗配置の一部見直しを含め店舗を増設（当中間期末 125 店 前期末比 18 店増）、一層積極的な営業活動を展開したことにより受注は好調に推移いたしました。また、原価管理と建築工程管理の徹底が奏功いたしました。

この結果、売上高は 1,030 億 49 百万円（前年同期比 7.3% 増）、営業利益は 216 億 70 百万円（前年同期比 2.7% 増）となりました。

なお、当中間期の受注高は 1,279 億 18 百万円（前年同期比 15.1% 増）、当中間期末の受注残高は 1,306 億 21 百万円（前年同期末比 4.4% 増）となりました。

b . 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門について、管理戸数は当中間期末 281 千戸（前期末比 21 千戸増）と計画通り増加しており、「マンスリーレオパレス フラット」も安定した伸びを示しております。管理戸数の増加に対応した賃貸営業の強化策とマンスリーレオパレスを中心とした効率的運営管理によるコスト削減策を実施しておりますが、さらに将来の管理戸数の増加をも織込んだ営業強化策の一環として、賃貸営業店舗の展開を小型店を中心に計画比さらに拡充し、当中間期末 260 店（前期末比 48 店増）とするとともに、仲介業者との提携販売を開始いたしました。このため、出店費用等の経費が増加したものの、入居率は前年同期を上回って推移しております。

この結果、売上高は 1,007 億 92 百万円（前年同期比 14.4% 増）、営業利益は 5 億 73 百万円（前年同期比 61.0% 減）となりました。

[訂正前]

c . ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連部門については、グアムの「レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム」の追加工事が平成 15 年 12 月迄に全て完了し、複合スポーツリゾートとして本格的にオープンいたしました。収容能力が大幅に増加しましたが、開業費用等の経費が膨らんでおり、売上高は 32 億 83 百万円（前年同期比 43.4%増）、営業損失は 19 億 82 百万円（前年同期比 15.4%増）となりました。

d . その他事業部門

その他部門は、ファイナンス部門、不動産販売部門およびブロードバンド部門であります。ブロードバンド部門において、ユーザーは着実に増加しているものの先行費用負担から、売上高は 19 億 37 百万円（前年同期比 156.6%増）、営業損失は 13 億 66 百万円（前年同期比 6 億 26百万円の改善）となりました。

(2) 通期の見通し

アパート建築請負部門については、受注が順調で通期受注高 2,600 億円を見込んでおります。原価・工程管理は引き続き徹底していくものの、資材価格の上昇懸念等から粗利益率は前期を若干下回る見通しであります。

賃貸部門については、管理戸数が当期末 307 千戸（下期増加見込 26 千戸）となる見込みであります。賃貸営業店舗拡充を含め、営業力の強化整備を年末以降の賃貸繁忙期に向けてほぼ完了、入居率はほぼ計画通りの水準となっていることから、粗利益率は前期を上回る見通しであります。

以上により、当社単体ベースでは通期売上高 4,700 億円、営業利益 553 億円、経常利益 505 億円、当期純利益 284 億円の見通しであります。

連結ベースにおいても、通期売上高 4,780 億円、営業利益 558 億円、経常利益 500 億円、当期純利益 270 億円の見通しであります。

[訂正後]

c . ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連部門については、グアムの「レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム」の追加工事が平成 15 年 12 月迄に全て完了し、複合スポーツリゾートとして本格的にオープンいたしました。収容能力が大幅に増加しましたが、開業費用等の経費が膨らんでおり、売上高は 32 億 83 百万円（前年同期比 43.4%増）、営業損失は 19 億 82 百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。

d . その他事業部門

その他部門は、ファイナンス部門、不動産販売部門およびブロードバンド部門であります。ブロードバンド部門において、ユーザーは着実に増加しているものの先行費用負担から、売上高は 19 億 37 百万円（前年同期比 156.6%増）、営業損失は 13 億 66 百万円（前年同期比 6 億 28百万円の改善）となりました。

(2) 通期の見通し

アパート建築請負部門については、受注が順調で通期受注高 2,600 億円を見込んでおります。原価・工程管理は引き続き徹底していくものの、資材価格の上昇懸念等から粗利益率は前期を若干下回る見通しであります。

賃貸部門については、管理戸数が当期末 307 千戸（下期増加見込 26 千戸）となる見込みであります。賃貸営業店舗拡充を含め、営業力の強化整備を年末以降の賃貸繁忙期に向けてほぼ完了、入居率はほぼ計画通りの水準となっていることから、粗利益率は前期を上回る見通しであります。

以上により、当社単体ベースでは通期売上高 4,700 億円、営業利益 553 億円、経常利益 505 億円、当期純利益 284 億円の見通しであります。

連結ベースにおいても、通期売上高 4,780 億円、営業利益 558 億円、経常利益 500 億円、当期純利益 270 億円の見通しであります。

[訂正前]

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次のとおりであります。

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、83億58百万円（前年同期比13.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が売上高の増加に伴い176億1百万円（前年同期比70.2%増）となりましたが、法人税等の支払額が167億65百万円（前年同期比25.6%増）あったためであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、33億27百万円（前年同期比25.4%減）となりました。これは主に、賃貸用不動産等有形固定資産の取得による支出35億33百万円（前年同期比46.1%減）があったためであります。なお、グアムのリゾート関係の追加工事は前期に完了しております。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、88億85百万円（前年同期は5億56百万円の支出）となりました。これは主に、借入金等の返済250億53百万円（借入金収入差引後）を行いました。一方、借入金返済を目的とした公募増資を実施、新株発行による収入が362億60百万円あったためであります。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、280億37百万円となりました。

当中間期末の有利子負債残高は1,391億25百万円（前期末比235億40百万円減）となりました。株主資本は、平成16年9月公募増資362億60百万円により1,250億97百万円（前期末比486億39百万円増）株主資本比率は31.0%（前期末18.6%）となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、通期で増益を見込んでいることから、前期比増加する見通しであります。

なお、当社の営業形態から業績の季節的変動があり、売上高・利益ともに上期よりも下期が多くなり、通期では営業キャッシュ・フローは確保できる見通しであります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は国内関係で引き続き「レオパレスFlat」の取得および出店費用等が発生する計画ですが、リゾート関係投資は前期完了したことから、前期比大幅に減少する見通しであります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上を図るとともに資金効率の向上に努めることにより、引き続き借入金を圧縮し、財務体質の改善を目指してまいります。

[訂正後]

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次のとおりであります。

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、83 億 2 百万円（前年同期比 42.0% 増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が売上高の増加に伴い 176 億 21 百万円（前年同期比 49.9% 増）となりましたが、法人税等の支払額が 167 億 65 百万円（前年同期比 25.6% 増）あったためであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、33 億 27 百万円（前年同期比 40.7% 減）となりました。これは主に、賃貸用不動産等有形固定資産の取得による支出 35 億 33 百万円（前年同期比 46.1% 減）があったためであります。なお、グアムのリゾート関係の追加工事は前期に完了しております。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、88 億 85 百万円（前年同期は 5 億 56 百万円の支出）となりました。これは主に、借入金等の返済 250 億 53 百万円（借入金収入差引後）を行いました。一方、借入金返済を目的とした公募増資を実施、新株発行による収入が 362 億 60 百万円あったためであります。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、339 億 54 百万円となりました。

当中間期末の有利子負債残高は 1,391 億 25 百万円（前期末比 235 億 40 百万円減）となりました。株主資本は、平成 16 年 9 月公募増資 362 億 60 百万円により 1,300 億 63 百万円（前期末比 486 億 43 百万円 増）株主資本比率は 31.5%（前期末 19.3%）となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、通期で増益を見込んでいることから、前期比増加する見通しであります。

なお、当社の営業形態から業績の季節的変動があり、売上高・利益ともに上期よりも下期が多くなり、通期では営業キャッシュ・フローは確保できる見通しであります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は国内関係で引き続き「レオパレス Flat」の取得および出店費用等が発生する計画ですが、リゾート関係投資は前期完了したことから、前期比大幅に減少する見通しであります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上を図るとともに資金効率の向上に努めることにより、引き続き借入金を圧縮し、財務体質の改善を目指してまいります。

[訂正前]

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中 間 期
株主資本比率 (%)	5.1	<u>12.0</u>	<u>16.1</u>	<u>18.6</u>	<u>31.0</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	<u>11.9</u>	<u>18.9</u>	<u>20.3</u>	<u>54.8</u>	<u>80.2</u>
債務償還年数 (年)	<u>10.5</u>	<u>6.6</u>	<u>8.2</u>	<u>5.2</u>	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	<u>2.9</u>	<u>2.0</u>	<u>5.7</u>	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年9月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

[訂正後]

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中 間 期
株主資本比率 (%)	5.1	<u>12.3</u>	<u>16.6</u>	<u>19.3</u>	<u>31.5</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	<u>11.0</u>	<u>17.1</u>	<u>20.0</u>	<u>53.6</u>	<u>78.4</u>
債務償還年数 (年)	<u>10.4</u>	<u>6.2</u>	<u>7.2</u>	<u>4.7</u>	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	<u>3.1</u>	<u>2.3</u>	<u>6.3</u>	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年9月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

[訂正前]

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	7	<u>28,835</u>		<u>28,037</u>		<u>30,735</u>	
2. 売掛金及び 完成工事未収入金		25,939		26,441		31,699	
3. 営業貸付金	7	18,700		14,611		16,737	
4. 販売用不動産		-		134		133	
5. 未成工事支出金		4,475		4,562		3,747	
6. その他の棚卸資産		646		545		746	
7. 繰延税金資産		<u>5,142</u>		<u>3,050</u>		<u>9,493</u>	
8. 未収入金		<u>17,834</u>		<u>19,915</u>		<u>24,017</u>	
9. その他	7	<u>11,910</u>		<u>16,406</u>		<u>14,522</u>	
10. 貸倒引当金		1,982		1,253		1,623	
流動資産合計		<u>111,502</u>	<u>28.7</u>	<u>112,452</u>	<u>27.8</u>	<u>130,210</u>	<u>31.6</u>
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2 7	96,058		118,054		114,790	
(2) 土地	4	105,181		107,025		106,458	
(3) 建設仮勘定		36,908		15,052		14,053	
(4) その他		2,348		3,490		3,353	
有形固定資産合計		240,497	<u>61.8</u>	243,622	<u>60.3</u>	238,655	<u>57.9</u>
2. 無形固定資産		587	0.1	571	0.1	570	<u>0.2</u>
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用	2	<u>22,140</u>		<u>29,528</u>		26,119	
(2) 固定化営業債権	5 7	16,911		16,435		15,821	
(3) 繰延税金資産		1,502		2,912		1,330	
(4) その他	7	<u>11,425</u>		<u>14,340</u>		<u>13,703</u>	
(5) 貸倒引当金		15,718		16,053		14,918	
投資その他の資産合計		<u>36,261</u>	<u>9.3</u>	<u>47,163</u>	<u>11.7</u>	<u>42,056</u>	<u>10.2</u>
固定資産合計		<u>277,346</u>	<u>71.2</u>	<u>291,357</u>	<u>72.1</u>	<u>281,283</u>	<u>68.3</u>
繰延資産							
1. 創立費		45		31		39	
2. 社債発行費		490		294		392	
繰延資産合計		536	0.1	326	0.1	431	0.1
資産合計		<u>389,385</u>	100.0	<u>404,136</u>	100.0	<u>411,925</u>	100.0

[訂正後]

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	7	<u>32,367</u>		<u>33,954</u>		<u>36,596</u>	
2. 売掛金及び 完成工事未収入金		25,939		26,441		31,699	
3. 営業貸付金	7	18,700		14,611		16,737	
4. 販売用不動産		-		134		133	
5. 未成工事支出金		4,475		4,562		3,747	
6. その他の棚卸資産		646		545		746	
7. 繰延税金資産		<u>5,411</u>		<u>3,361</u>		<u>9,821</u>	
8. 未収入金		<u>17,837</u>		<u>19,918</u>		<u>24,020</u>	
9. その他	7	<u>12,047</u>		<u>16,620</u>		<u>14,722</u>	
10. 貸倒引当金		1,982		1,253		1,623	
流動資産合計		<u>115,442</u>	<u>29.1</u>	<u>118,897</u>	<u>28.8</u>	<u>136,602</u>	<u>32.4</u>
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2 7	96,058		118,054		114,790	
(2) 土地	4	105,181		107,025		106,458	
(3) 建設仮勘定		36,908		15,052		14,053	
(4) その他		2,348		3,490		3,353	
有形固定資産合計		240,497	<u>60.7</u>	243,622	<u>58.9</u>	238,655	<u>56.7</u>
2. 無形固定資産		587	0.1	571	0.1	570	<u>0.1</u>
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用	2	<u>22,139</u>		<u>29,527</u>		26,119	
(2) 固定化営業債権	5 7	16,911		16,435		15,821	
(3) 繰延税金資産		1,502		2,912		1,330	
(4) その他	7	<u>14,591</u>		<u>17,187</u>		<u>16,550</u>	
(5) 貸倒引当金		15,718		16,053		14,918	
投資その他の資産合計		<u>39,427</u>	<u>10.0</u>	<u>50,010</u>	<u>12.1</u>	<u>44,903</u>	<u>10.7</u>
固定資産合計		<u>280,511</u>	<u>70.8</u>	<u>294,204</u>	<u>71.1</u>	<u>284,130</u>	<u>67.5</u>
繰延資産							
1. 創立費		45		31		39	
2. 社債発行費		490		294		392	
繰延資産合計		536	0.1	326	0.1	431	0.1
資産合計		<u>396,490</u>	100.0	<u>413,428</u>	100.0	<u>421,163</u>	100.0

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金及び工事未払金		52,864		61,554		72,921	
2.短期借入金	2 3 7	37,948		49,947		24,203	
3.一年内償還予定の社債		1,435		1,435		1,435	
4.未払法人税等		<u>4,664</u>		<u>226</u>		<u>16,755</u>	
5.前受金		13,024		19,227		21,699	
6.未成工事受入金		14,335		13,821		10,418	
7.賞与引当金		1,601		1,814		1,689	
8.その他	2 7	<u>13,352</u>		<u>11,785</u>		<u>17,156</u>	
流動負債合計		<u>139,225</u>	<u>35.7</u>	<u>159,811</u>	<u>39.5</u>	<u>166,278</u>	<u>40.3</u>
固定負債							
1.社債		14,915		13,480		14,197	
2.長期借入金	2 3 7	132,365		74,262		122,829	
3.長期未払金	2 7	4,836		-		201	
4.退職給付引当金		1,685		2,267		1,958	
5.預り敷金保証金	2	13,179		11,300		12,276	
6.その他		45		39		42	
固定負債合計		167,026	<u>42.9</u>	101,350	<u>25.1</u>	151,505	<u>36.8</u>
負債合計		<u>306,252</u>	<u>78.6</u>	<u>261,162</u>	<u>64.6</u>	<u>317,784</u>	<u>77.1</u>
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,896	<u>4.6</u>	17,876	<u>4.4</u>	17,683	<u>4.3</u>
(資本の部)							
資本金		37,500	<u>9.6</u>	55,640	<u>13.8</u>	37,500	<u>9.1</u>
資本剰余金		15,407	<u>4.0</u>	33,772	<u>8.4</u>	15,495	<u>3.8</u>
利益剰余金		<u>23,110</u>	<u>5.9</u>	<u>46,476</u>	<u>11.5</u>	<u>36,428</u>	<u>8.8</u>
その他有価証券評価差額金		197	0.1	158	0.0	291	0.1
為替換算調整勘定		10,606	<u>2.7</u>	10,755	<u>2.7</u>	12,964	3.1
自己株式		373	0.1	194	0.0	293	0.1
資本合計		<u>65,235</u>	<u>16.8</u>	<u>125,097</u>	<u>31.0</u>	<u>76,458</u>	<u>18.6</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>389,385</u>	100.0	<u>404,136</u>	100.0	<u>411,925</u>	100.0

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金及び工事未払金		52,864		61,554		72,921	
2.短期借入金	2 3 7	37,948		49,947		24,203	
3.一年内償還予定の社債		1,435		1,435		1,435	
4.未払法人税等		<u>7,706</u>		<u>4,137</u>		<u>20,667</u>	
5.前受金		13,024		19,227		21,699	
6.未成工事受入金		14,335		13,821		10,418	
7.賞与引当金		1,601		1,814		1,689	
8.その他	2 7	<u>13,624</u>		<u>12,199</u>		<u>17,521</u>	
流動負債合計		<u>142,538</u>	<u>36.0</u>	<u>164,138</u>	<u>39.7</u>	<u>170,555</u>	<u>40.5</u>
固定負債							
1.社債		14,915		13,480		14,197	
2.長期借入金	2 3 7	132,365		74,262		122,829	
3.長期未払金	2 7	4,836		-		201	
4.退職給付引当金		1,685		2,267		1,958	
5.預り敷金保証金	2	13,179		11,300		12,276	
6.その他		45		39		42	
固定負債合計		167,026	<u>42.1</u>	101,350	<u>24.5</u>	151,505	<u>36.0</u>
負債合計		<u>309,565</u>	<u>78.1</u>	<u>265,488</u>	<u>64.2</u>	<u>322,061</u>	<u>76.5</u>
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,896	<u>4.5</u>	17,876	<u>4.3</u>	17,683	<u>4.2</u>
(資本の部)							
資本金		37,500	<u>9.5</u>	55,640	<u>13.5</u>	37,500	<u>8.9</u>
資本剰余金		15,407	<u>3.9</u>	33,772	<u>8.2</u>	15,495	<u>3.7</u>
利益剰余金		<u>26,902</u>	<u>6.8</u>	<u>51,442</u>	<u>12.4</u>	<u>41,389</u>	<u>9.8</u>
その他有価証券評価差額金		197	0.1	158	0.0	291	0.1
為替換算調整勘定		10,606	<u>2.8</u>	10,755	<u>2.6</u>	12,964	3.1
自己株式		373	0.1	194	0.0	293	0.1
資本合計		<u>69,027</u>	<u>17.4</u>	<u>130,063</u>	<u>31.5</u>	<u>81,419</u>	<u>19.3</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>396,490</u>	100.0	<u>413,428</u>	100.0	<u>421,163</u>	100.0

[訂正前]

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	<u>185,816</u>	100.0	209,062	100.0	<u>418,873</u>	100.0
売上原価		142,792	<u>76.8</u>	159,539	76.3	313,084	<u>74.8</u>
売上総利益		<u>43,023</u>	<u>23.2</u>	49,522	23.7	<u>105,788</u>	<u>25.2</u>
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,966		3,868		8,004	
2. 販売手数料		620		919		1,555	
3. 貸倒引当金繰入額		74		166		118	
4. 役員報酬		183		179		358	
5. 給与手当及び賞与		8,560		10,630		19,485	
6. 賞与引当金繰入額		1,023		1,139		1,105	
7. 退職給付引当金繰入額		243		295		487	
8. 賃借料		1,426		1,929		3,031	
9. 減価償却費		1,039		1,327		2,407	
10. 租税公課		<u>609</u>		946		<u>1,999</u>	
11. その他		9,061		10,785		18,918	
販売費及び一般管理費合計		<u>26,809</u>	<u>14.5</u>	32,188	15.4	<u>57,471</u>	<u>13.7</u>
営業利益		<u>16,214</u>	<u>8.7</u>	17,334	8.3	<u>48,317</u>	<u>11.5</u>
営業外収益							
1. リゾート会員権解約収入		-		14		26	
2. 持分法による投資利益		108		1,098		321	
3. 請負工事解約収入		64		37		121	
4. 金利スワップ評価益		363		14		268	
5. 為替差益		-		2,694		-	
6. その他		<u>110</u>		<u>216</u>		<u>783</u>	
営業外収益合計		<u>647</u>	0.3	<u>4,077</u>	1.9	<u>1,521</u>	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,579		2,329		5,113	
2. 為替差損		3,863		-		6,405	
3. その他		129		425		413	
営業外費用合計		6,572	3.5	2,754	1.3	11,932	<u>2.9</u>
経常利益		<u>10,289</u>	<u>5.5</u>	<u>18,656</u>	8.9	<u>37,905</u>	<u>9.0</u>

[訂正後]

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	<u>187,212</u>	100.0	209,062	100.0	<u>422,224</u>	100.0
売上原価		142,792	<u>76.3</u>	159,539	76.3	313,084	<u>74.2</u>
売上総利益		<u>44,419</u>	<u>23.7</u>	49,522	23.7	<u>109,139</u>	<u>25.8</u>
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,966		3,868		8,004	
2. 販売手数料		620		919		1,555	
3. 貸倒引当金繰入額		74		166		118	
4. 役員報酬		183		179		358	
5. 給与手当及び賞与		8,560		10,630		19,485	
6. 賞与引当金繰入額		1,023		1,139		1,105	
7. 退職給付引当金繰入額		243		295		487	
8. 賃借料		1,426		1,929		3,031	
9. 減価償却費		1,039		1,327		2,407	
10. 租税公課		<u>608</u>		946		<u>1,996</u>	
11. その他		9,061		10,785		18,918	
販売費及び一般管理費合計		<u>26,808</u>	<u>14.3</u>	32,188	15.4	<u>57,468</u>	<u>13.6</u>
営業利益		<u>17,610</u>	<u>9.4</u>	17,334	8.3	<u>51,670</u>	<u>12.2</u>
営業外収益							
1. リゾート会員権解約収入		-		14		26	
2. 持分法による投資利益		108		1,098		321	
3. 請負工事解約収入		64		37		121	
4. 金利スワップ評価益		363		14		268	
5. 為替差益		-		2,694		-	
6. その他		<u>128</u>		<u>236</u>		<u>824</u>	
営業外収益合計		<u>665</u>	0.3	<u>4,096</u>	1.9	<u>1,561</u>	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,579		2,329		5,113	
2. 為替差損		3,863		-		6,405	
3. その他		129		425		413	
営業外費用合計		6,572	3.5	2,754	1.3	11,932	<u>2.8</u>
経常利益		<u>11,702</u>	<u>6.2</u>	<u>18,676</u>	8.9	<u>41,299</u>	<u>9.8</u>

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	2	-		7		22	
2. 投資有価証券売却益		1,439		-		1,439	
3. 貸倒引当金戻入益		0		5		17	
4. そ の 他		0		-		-	
特別利益合計		1,440	0.8	12	0.0	1,479	0.4
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	3	1		6		17	
2. 固定資産除却損	4	308		295		762	
3. 投資有価証券評価損		1		-		30	
4. 貸倒引当金繰入額		699		675		1,393	
5. 役員退職慰労金		300		-		300	
6. そ の 他		78		90		229	
特別損失合計		1,388	0.7	1,067	0.5	2,733	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>10,340</u>	<u>5.6</u>	<u>17,601</u>	8.4	<u>36,651</u>	<u>8.7</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>4,692</u>	<u>2.5</u>	104	0.0	<u>21,491</u>	<u>5.1</u>
法人税等調整額		<u>470</u>	<u>0.2</u>	<u>4,939</u>	2.4	<u>4,713</u>	<u>1.1</u>
少数株主利益		436	0.2	418	0.2	873	0.2
中間(当期)純利益		<u>5,681</u>	<u>3.1</u>	<u>12,139</u>	5.8	<u>18,999</u>	<u>4.5</u>

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	2	-		7		22	
2. 投資有価証券売却益		1,439		-		1,439	
3. 貸倒引当金戻入益		0		5		17	
4. そ の 他		0		-		-	
特別利益合計		1,440	0.8	12	0.0	1,479	0.3
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	3	1		6		17	
2. 固定資産除却損	4	308		295		762	
3. 投資有価証券評価損		1		-		30	
4. 貸倒引当金繰入額		699		675		1,393	
5. 役員退職慰労金		300		-		300	
6. そ の 他		78		90		229	
特別損失合計		1,388	0.7	1,067	0.5	2,733	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>11,754</u>	<u>6.3</u>	<u>17,621</u>	8.4	<u>40,045</u>	<u>9.5</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>5,386</u>	<u>2.9</u>	104	0.0	<u>23,055</u>	<u>5.5</u>
法人税等調整額		<u>541</u>	<u>0.3</u>	<u>4,955</u>	2.4	<u>4,843</u>	<u>1.2</u>
少数株主利益		436	0.2	418	0.2	873	0.2
中間(当期)純利益		<u>6,473</u>	<u>3.5</u>	<u>12,143</u>	5.8	<u>20,960</u>	<u>5.0</u>

[訂正前]

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,407		15,495		15,407
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行		-		18,120		-	
2.自己株式処分差益		-	-	156	18,276	88	88
資本剰余金減少高		-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,407		33,772		15,495
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			19,519		36,428		19,519
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		5,681	5,681	12,139	12,139	18,999	18,999
利益剰余金減少高							
配当金		2,091	2,091	2,090	2,090	2,091	2,091
利益剰余金中間期末(期末)残高			23,110		46,476		36,428

[訂正後]

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,407		15,495		15,407
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行		-		18,120		-	
2.自己株式処分差益		-	-	156	18,276	88	88
資本剰余金減少高		-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,407		33,772		15,495
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			22,521		41,389		22,521
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,473	6,473	12,143	12,143	20,960	20,960
利益剰余金減少高							
配当金		2,091	2,091	2,090	2,090	2,091	2,091
利益剰余金中間期末(期末)残高			26,902		51,442		41,389

[訂正前]

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,340	17,601	36,651
減価償却費		2,469	2,904	5,251
貸倒引当金の増減額 (減少:)		696	756	1,252
支払利息		2,812	2,528	5,579
為替差損益 (差益:)		3,863	2,694	6,405
持分法による投資利益		-	1,098	321
有形固定資産売却損		1	6	17
有形固定資産除却損		308	295	762
投資有価証券売却益		1,439	-	1,439
投資有価証券売却益		-	47	299
売上債権の増減額 (増加:)		6,763	10,667	3,684
棚卸資産の増減額 (増加:)		933	545	449
長期前払費用の増減額 (増加:)		7,084	4,485	14,358
仕入債務の増減額 (減少:)		7,400	12,595	13,514
未成工事受入金の増減額 (減少:)		2,732	3,402	1,183
前受金の増減額 (減少:)		-	2,490	7,566
預り保証金の増減額 (減少:)		2,869	1,687	3,348
未払消費税の増減額 (減少:)		1,462	1,662	160
その他		161	66	2,938
小計		8,961	10,789	55,014
利息及び配当金の受取額		23	29	72
利息の支払額		3,012	2,412	5,530
法人税等の支払額		13,351	16,765	18,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,378	8,358	31,492
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,559	3,533	12,715
有形固定資産の売却による収入		1	44	56
関連会社株式取得による支出		-	-	1,800
関連会社社債取得による支出		-	-	1,200
投資有価証券の取得による支出		102	901	1,099
投資有価証券の売却による収入		3,302	467	4,949
貸付による支出		682	581	1,499
貸付金の回収による収入		35	1,462	1,487
その他		453	286	711
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,458	3,327	12,532

[訂正後]

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,754	17,621	40,045
減価償却費		2,469	2,904	5,251
貸倒引当金の増減額（減少：）		696	756	1,252
支払利息		2,812	2,528	5,579
為替差損益（差益：）		3,863	2,694	6,405
持分法による投資利益		-	1,098	321
有形固定資産売却損		1	6	17
有形固定資産除却損		308	295	762
投資有価証券売却益		1,439	-	1,439
投資有価証券売却益		-	47	299
売上債権の増減額（増加：）		6,763	10,667	3,684
棚卸資産の増減額（増加：）		933	545	449
長期前払費用の増減額（増加：）		7,084	4,485	14,358
仕入債務の増減額（減少：）		7,400	12,595	13,514
未成工事受入金の増減額（減少：）		2,732	3,402	1,183
前受金の増減額（減少：）		-	2,490	7,566
預り保証金の増減額（減少：）		2,869	1,687	3,348
未払消費税の増減額（減少：）		1,393	1,661	324
その他		208	52	2,912
小計		10,491	10,823	58,547
利息及び配当金の受取額		24	51	80
利息の支払額		3,012	2,412	5,530
法人税等の支払額		13,351	16,765	18,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,848	8,302	35,032
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,559	3,533	12,715
有形固定資産の売却による収入		1	44	56
関連会社株式取得による支出		-	-	1,800
関連会社社債取得による支出		-	-	1,200
投資有価証券の取得による支出		102	901	1,099
投資有価証券の売却による収入		3,302	467	4,949
貸付による支出		1,982	581	2,999
貸付金の回収による収入		185	1,462	2,155
その他		453	286	711
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,607	3,327	13,363

[訂正前]

		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		18,711	32,627	28,754
短期借入金の返済による支出		12,283	20,946	36,357
長期借入による収入		-	10,000	18,908
長期借入金の返済による支出		19,164	44,549	47,325
長期工事未払金の返済による支出		1,424	1,467	6,325
新株発行による収入		-	36,260	-
私募債発行による収入		15,761	-	15,761
私募債定時償還による支出		-	717	717
少数株主への配当金の支払額		56	225	706
自己株式の取得による支出		9	5	29
配当金の支払額		2,091	2,090	2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		556	8,885	30,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	103	686
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		<u>12,502</u>	<u>2,697</u>	<u>10,482</u>
現金及び現金同等物の期首残高		<u>41,217</u>	<u>30,735</u>	<u>41,217</u>
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	<u>28,715</u>	<u>28,037</u>	<u>30,735</u>

[訂正後]

		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		18,711	32,627	28,754
短期借入金の返済による支出		12,283	20,946	36,357
長期借入による収入		-	10,000	18,908
長期借入金の返済による支出		19,164	44,549	47,325
長期工事未払金の返済による支出		1,424	1,467	6,325
新株発行による収入		-	36,260	-
私募債発行による収入		15,761	-	15,761
私募債定時償還による支出		-	717	717
少数株主への配当金の支払額		56	225	706
自己株式の取得による支出		9	5	29
配当金の支払額		2,091	2,090	2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		556	8,885	30,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	103	686
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		<u>12,122</u>	<u>2,641</u>	<u>7,773</u>
現金及び現金同等物の期首残高		<u>44,369</u>	<u>36,596</u>	<u>44,369</u>
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	<u>32,247</u>	<u>33,954</u>	<u>36,596</u>

[訂正前]

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1 当社グループの売上高のうち請負事業売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同 左	_____
_____	2 固定資産売却益の内訳 土 地 4 百万円 建物及び構築物 2 そ の 他 0 <hr/> 計 7	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 22 百万円 そ の 他 0 <hr/> 計 22
3 固定資産売却損の内訳 そ の 他 1 百万円	3 固定資産売却損の内訳 土 地 6 百万円 そ の 他 0 <hr/> 計 6	3 固定資産売却損の内訳 土 地 16 百万円 そ の 他 1 <hr/> 計 17
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 305 百万円 そ の 他 2 <hr/> 計 308	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 293 百万円 そ の 他 1 <hr/> 計 295	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 725 百万円 そ の 他 36 <hr/> 計 762

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>28,835</u> 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100 担保提供定期預金 19 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>28,715</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金預金の金額に差異はありません。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金預金の金額に差異はありません。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[訂正後]

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1 当社グループの売上高のうち請負事業売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同 左	_____
_____	2 固定資産売却益の内訳 土 地 4百万円 建物及び構築物 2 そ の 他 0 計 7	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 22百万円 そ の 他 0 計 22
3 固定資産売却損の内訳 そ の 他 1百万円	3 固定資産売却損の内訳 土 地 6百万円 そ の 他 0 計 6	3 固定資産売却損の内訳 土 地 16百万円 そ の 他 1 計 17
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 305百万円 そ の 他 2 計 308	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 293百万円 そ の 他 1 計 295	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 725百万円 そ の 他 36 計 762

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 32,367百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 32,247	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金預金の金額に差異はありません。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金預金の金額に差異はありません。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[訂正前]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 事 業	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,029	<u>86,741</u>	2,289	755	<u>185,816</u>	-	<u>185,816</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	622	-	624	(624)	-
計	96,029	<u>86,743</u>	2,912	755	<u>186,440</u>	(624)	<u>185,816</u>
営業費用	<u>74,967</u>	<u>86,641</u>	4,630	<u>2,748</u>	<u>168,989</u>	<u>613</u>	<u>169,602</u>
営業利益	<u>21,061</u>	<u>101</u>	1,718	<u>1,993</u>	<u>17,451</u>	(1,237)	<u>16,214</u>

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 事 業	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,049	100,792	3,283	1,937	209,062	-	209,062
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	1,404	-	1,406	(1,406)	-
計	103,049	100,793	4,687	1,937	210,468	(1,406)	209,062
営業費用	81,378	100,219	6,669	3,304	191,573	154	191,727
営業利益	21,670	573	1,982	1,366	18,895	(1,561)	17,334

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 事 業	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,011	<u>185,513</u>	5,759	2,590	<u>418,873</u>	-	<u>418,873</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	1,297	-	1,300	(1,300)	-
計	225,011	<u>185,516</u>	7,056	2,590	<u>420,174</u>	(1,300)	<u>418,873</u>
営業費用	<u>170,920</u>	<u>181,379</u>	10,906	<u>6,104</u>	<u>369,310</u>	1,245	<u>370,556</u>
営業利益	<u>54,090</u>	<u>4,136</u>	3,849	<u>3,514</u>	<u>50,863</u>	(2,545)	<u>48,317</u>

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業…………… アパート等の建築請負
- (2) 賃貸事業…………… アパート等の賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル・リゾート施設の経営、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業…………… 不動産担保貸付等の金融業、戸建住宅等の販売、ブロードバンド事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,194 百万円
当中間連結会計期間	1,561 百万円
前連結会計年度	2,545 百万円

[訂正後]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 事 業	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,029	88,137	2,289	755	187,212	-	187,212
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	622	-	624	(624)	-
計	96,029	88,139	2,912	755	187,836	(624)	187,212
営業費用	74,939	86,668	4,630	2,750	168,988	612	169,601
営業利益	21,090	1,470	1,718	1,995	18,848	(1,237)	17,610

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 事 業	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,049	100,792	3,283	1,937	209,062	-	209,062
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	1,404	-	1,406	(1,406)	-
計	103,049	100,793	4,687	1,937	210,468	(1,406)	209,062
営業費用	81,378	100,219	6,669	3,304	191,573	154	191,727
営業利益	21,670	573	1,982	1,366	18,895	(1,561)	17,334

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 事 業	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,011	188,863	5,759	2,590	422,224	-	422,224
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	1,297	-	1,300	(1,300)	-
計	225,011	188,866	7,056	2,590	423,524	(1,300)	422,224
営業費用	170,857	181,438	10,906	6,106	369,308	1,245	370,553
営業利益	54,153	7,428	3,849	3,516	54,216	(2,545)	51,670

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業…………… アパート等の建築請負
- (2) 賃貸事業…………… アパート等の賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル・リゾート施設の経営、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業…………… 不動産担保貸付等の金融業、戸建住宅等の販売、ブロードバンド事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,194 百万円
当中間連結会計期間	1,561 百万円
前連結会計年度	2,545 百万円

[訂正前]

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	183,464	1,337	1,014	-	185,816	-	185,816
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	50	849	5	-	905	(905)	-
計	183,515	2,187	1,019	-	186,721	(905)	185,816
営 業 費 用	165,188	2,976	1,147	-	169,313	288	169,602
営 業 利 益	18,326	789	127	-	17,408	(1,194)	16,214

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	205,795	2,340	926	-	209,062	-	209,062
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	190	1,038	15	-	1,244	(1,244)	-
計	205,985	3,378	942	-	210,307	(1,244)	209,062
営 業 費 用	185,815	4,441	1,154	-	191,411	316	191,727
営 業 利 益	20,170	1,062	212	-	18,895	(1,561)	17,334

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	413,582	3,308	1,982	-	418,873	-	418,873
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	331	1,650	14	-	1,997	(1,997)	-
計	413,913	4,959	1,996	-	420,870	(1,997)	418,873
営 業 費 用	360,648	6,997	2,361	0	370,007	548	370,556
営 業 利 益	53,265	2,037	364	0	50,863	(2,545)	48,317

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,194 百万円

当中間連結会計期間 1,561 百万円

前連結会計年度 2,545 百万円

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正後]

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	184,860	1,337	1,014	-	187,212	-	187,212
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	50	849	5	-	905	(905)	-
計	184,911	2,187	1,019	-	188,117	(905)	187,212
営 業 費 用	165,188	2,976	1,147	-	169,312	288	169,601
営 業 利 益	19,722	789	127	-	18,805	(1,194)	17,610

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	205,795	2,340	926	-	209,062	-	209,062
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	190	1,038	15	-	1,244	(1,244)	-
計	205,985	3,378	942	-	210,307	(1,244)	209,062
営 業 費 用	185,815	4,441	1,154	-	191,411	316	191,727
営 業 利 益	20,170	1,062	212	-	18,895	(1,561)	17,334

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	416,932	3,308	1,982	-	422,224	-	422,224
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	331	1,650	14	-	1,997	(1,997)	-
計	417,264	4,959	1,996	-	424,221	(1,997)	422,224
営 業 費 用	360,646	6,996	2,361	0	370,004	548	370,553
営 業 利 益	56,618	2,036	364	0	54,216	(2,545)	51,670

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,194 百万円

当中間連結会計期間 1,561 百万円

前連結会計年度 2,545 百万円

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正前]

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 469円96銭 1株当たり中間純利益 40円93銭	1株当たり純資産額 785円88銭 1株当たり中間純利益 85円38銭	1株当たり純資産額 550円12銭 1株当たり当期純利益 136円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	5,681	12,139	18,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,681	12,139	18,999
期中平均株式数(千株)	138,817	142,171	138,889

重要な後発事象

該当事項はありません。

[訂正後]

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 497円29銭 1株当たり中間純利益 46円63銭	1株当たり純資産額 817円08銭 1株当たり中間純利益 85円41銭	1株当たり純資産額 585円82銭 1株当たり当期純利益 150円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	6,473	12,143	20,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,473	12,143	20,960
期中平均株式数(千株)	138,817	142,171	138,889

重要な後発事象

該当事項はありません。

[訂正前]

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるアパート建築請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
アパート建築請負事業	63,565	67,558	6.3	147,266

(2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるアパート建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

アパート建築請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

【受注高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
アパート建築請負事業	111,088	127,918	15.1	220,738

【受注残高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
アパート建築請負事業	125,083	130,621	4.4	105,753

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
アパート建築請負事業	96,029	103,049	7.3	225,011
賃貸事業	86,741	100,792	16.2	185,513
ホテルリゾート関連事業	2,289	3,283	43.4	5,759
その他事業	755	1,937	156.6	2,590
合 計	185,816	209,062	12.5	418,873

- (注) 1. 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

[訂正後]

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるアパート建築請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
アパート建築請負事業	63,565	67,558	6.3	147,266

(2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるアパート建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

アパート建築請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

【受注高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
アパート建築請負事業	111,088	127,918	15.1	220,738

【受注残高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
アパート建築請負事業	125,083	130,621	4.4	105,753

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
アパート建築請負事業	96,029	103,049	7.3	225,011
賃貸事業	88,137	100,792	14.4	188,863
ホテルリゾート関連事業	2,289	3,283	43.4	5,759
その他事業	755	1,937	156.6	2,590
合 計	187,212	209,062	11.7	422,224

- (注) 1. 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

[訂正前]

平成 17 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社レオパレス 21
 コード番号 8848
 (URL <http://www.leopalace21.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄

TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	205,831	(12.1)	17,408	(8.1)	15,795	(16.1)
15 年 9 月中間期	183,593	(17.2)	16,104	(4.3)	13,609	(7.0)
16 年 3 月期	413,239		48,429		43,710	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	10,150	(7.4)	71	21
15 年 9 月中間期	9,454	(4.1)	67	82
16 年 3 月期	25,883		185	68

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 142,551,098 株 15 年 9 月中間期 139,409,742 株 16 年 3 月期 139,401,305 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	-	
15 年 9 月中間期	0	00	-	
16 年 3 月期			15	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	421,281	144,809	34.4	908 57
15 年 9 月中間期	389,926	84,104	21.6	603 33
16 年 3 月期	423,314	100,607	23.8	721 80

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 159,381,249 株 15 年 9 月中間期 139,401,853 株 16 年 3 月期 139,384,223 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 162,666 株 15 年 9 月中間期 142,062 株 16 年 3 月期 159,692 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	470,000	50,500	28,400	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 178 円 19 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

[訂正後]

平成 17 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社レオパレス 21
 コード番号 8848
 (URL <http://www.leopalace21.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄

TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	205,831	(11.3)	17,408	(0.5)	15,815	(5.3)
15 年 9 月中間期	184,989	(17.2)	17,500	(5.1)	15,023	(7.8)
16 年 3 月期	416,590		51,783		47,104	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	10,154	(0.9)	71	24
15 年 9 月中間期	10,245	(2.0)	73	49
16 年 3 月期	27,843		199	74

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 142,551,098株 15年9月中間期 139,409,742株 16年3月期 139,401,305株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 3 月期			15	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	430,573	149,775	34.8	939	73
15 年 9 月中間期	397,032	87,897	22.1	630	53
16 年 3 月期	432,552	105,568	24.4	757	39

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 159,381,249株 15年9月中間期 139,401,853株 16年3月期 139,384,223株
 期末自己株式数 16年9月中間期 162,666株 15年9月中間期 142,062株 16年3月期 159,692株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
	470,000	50,500	28,400	15	00	15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 178 円 19 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

[訂正前]

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	2	<u>26,101</u>		<u>25,492</u>		<u>28,168</u>	
2. 売掛金		3,532		3,082		5,197	
3. 完成工事未収入金		22,029		22,405		25,841	
4. 営業貸付金	2	18,700		14,611		16,737	
5. 棚卸資産		502		488		685	
6. 未成工事支出金		4,475		4,562		3,747	
7. 未収入金		<u>17,694</u>		<u>19,913</u>		<u>24,016</u>	
8. その他	2 4	<u>17,039</u>		<u>19,448</u>		<u>24,022</u>	
9. 貸倒引当金		1,957		1,241		1,612	
流動資産合計		<u>108,120</u>	<u>27.7</u>	<u>108,764</u>	<u>25.8</u>	<u>126,804</u>	<u>30.0</u>
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物	9	41,021		40,532		41,072	
(2) 土地	3 9	101,763		103,090		102,710	
(3) その他		2,823		4,687		3,709	
有形固定資産合計		145,608	<u>37.3</u>	148,310	<u>35.2</u>	147,492	<u>34.9</u>
2. 無形固定資産		579	0.2	563	0.1	563	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 4	4,990		4,845		4,591	
(2) 関係会社株式	7	68,261		70,061		70,061	
(3) 関係会社社債		-		1,200		1,200	
(4) 長期貸付金	7	<u>40,154</u>		<u>57,086</u>		<u>46,626</u>	
(5) 固定化営業債権	2 5	16,911		16,435		15,821	
(6) 長期前払費用		18,329		<u>25,648</u>		<u>22,532</u>	
(7) 繰延税金資産		1,502		2,912		1,330	
(8) その他	2	3,596		3,478		3,509	
(9) 貸倒引当金		18,619		18,320		17,612	
投資その他の資産合計		<u>135,127</u>	<u>34.7</u>	<u>163,348</u>	<u>38.8</u>	<u>148,061</u>	<u>35.0</u>
固定資産合計		<u>281,315</u>	<u>72.2</u>	<u>312,223</u>	<u>74.1</u>	<u>296,117</u>	<u>70.0</u>
繰延資産							
社債発行費		490		294		392	
繰延資産合計		490	0.1	294	0.1	392	<u>0.0</u>
資産合計		<u>389,926</u>	100.0	<u>421,281</u>	100.0	<u>423,314</u>	100.0

[訂正後]

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	2	<u>29,634</u>		<u>31,409</u>		<u>34,029</u>	
2. 売掛金		3,532		3,082		5,197	
3. 完成工事未収入金		22,029		22,405		25,841	
4. 営業貸付金	2	18,700		14,611		16,737	
5. 棚卸資産		502		488		685	
6. 未成工事支出金		4,475		4,562		3,747	
7. 未収入金		<u>17,697</u>		<u>19,916</u>		<u>24,019</u>	
8. その他	2 4	<u>17,445</u>		<u>19,973</u>		<u>24,549</u>	
9. 貸倒引当金		1,957		1,241		1,612	
流動資産合計		<u>112,060</u>	<u>28.2</u>	<u>115,209</u>	<u>26.7</u>	<u>133,195</u>	<u>30.8</u>
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物	9	41,021		40,532		41,072	
(2) 土地	3 9	101,763		103,090		102,710	
(3) その他		2,823		4,687		3,709	
有形固定資産合計		145,608	<u>36.7</u>	148,310	<u>34.5</u>	147,492	<u>34.1</u>
2. 無形固定資産		579	0.2	563	0.1	563	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 4	4,990		4,845		4,591	
(2) 関係会社株式	7	68,261		70,061		70,061	
(3) 関係会社社債		-		1,200		1,200	
(4) 長期貸付金	7	<u>43,319</u>		<u>59,934</u>		<u>49,473</u>	
(5) 固定化営業債権	2 5	16,911		16,435		15,821	
(6) 長期前払費用		18,329		<u>25,647</u>		<u>22,531</u>	
(7) 繰延税金資産		1,502		2,912		1,330	
(8) その他	2	3,596		3,478		3,509	
(9) 貸倒引当金		18,619		18,320		17,612	
投資その他の資産合計		<u>138,292</u>	<u>34.8</u>	<u>166,195</u>	<u>38.6</u>	<u>150,908</u>	<u>34.9</u>
固定資産合計		<u>284,480</u>	<u>71.7</u>	<u>315,070</u>	<u>73.2</u>	<u>298,964</u>	<u>69.1</u>
繰延資産							
社債発行費		490		294		392	
繰延資産合計		490	0.1	294	0.1	392	<u>0.1</u>
資産合計		<u>397,032</u>	100.0	<u>430,573</u>	100.0	<u>432,552</u>	100.0

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		799		1,045		930	
2.工事未払金		51,869		60,277		71,802	
3.短期借入金	28	22,202		20,938		8,459	
4.一年内返済予定 の長期借入金	28	14,817		28,709		14,815	
5.一年内償還予定の社債		1,435		1,435		1,435	
6.未払法人税等		<u>4,661</u>		<u>223</u>		<u>16,750</u>	
7.前受金		12,944		19,167		21,657	
8.未成工事受入金		14,335		13,821		10,418	
9.賞与引当金		1,601		1,814		1,689	
10.その他	7	<u>10,664</u>		<u>10,764</u>		<u>14,681</u>	
流動負債合計		<u>135,331</u>	<u>34.7</u>	<u>158,196</u>	<u>37.5</u>	<u>162,640</u>	<u>38.4</u>
固定負債							
1.社債		14,915		13,480		14,197	
2.長期借入金	28	115,262		69,087		109,493	
3.関係会社長期借入金	29	25,460		22,154		22,154	
4.退職給付引当金		1,672		2,252		1,944	
5.預り敷金保証金	7	13,179		11,300		12,276	
固定負債合計		170,490	<u>43.7</u>	118,275	<u>28.1</u>	160,066	<u>37.8</u>
負債合計		<u>305,821</u>	<u>78.4</u>	<u>276,472</u>	<u>65.6</u>	<u>322,707</u>	<u>76.2</u>
(資本の部)							
資本金		37,500	<u>9.6</u>	55,640	<u>13.2</u>	37,500	<u>8.9</u>
資本剰余金							
1.資本準備金		12,544		30,664		12,544	
2.その他資本剰余金		2,830		2,830		2,830	
資本剰余金合計		15,375	3.9	33,495	<u>8.0</u>	15,375	<u>3.6</u>
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		<u>31,096</u>		<u>55,585</u>		<u>47,525</u>	
利益剰余金合計		<u>31,096</u>	<u>8.0</u>	<u>55,585</u>	<u>13.2</u>	<u>47,525</u>	<u>11.2</u>
その他有価証券評価差額金		197	<u>0.1</u>	178	0.0	291	0.1
自己株式		65	0.0	90	0.0	85	0.0
資本合計		<u>84,104</u>	<u>21.6</u>	<u>144,809</u>	<u>34.4</u>	<u>100,607</u>	<u>23.8</u>
負債・資本合計		<u>389,926</u>	100.0	<u>421,281</u>	100.0	<u>423,314</u>	100.0

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		799		1,045		930	
2.工事未払金		51,869		60,277		71,802	
3.短期借入金	28	22,202		20,938		8,459	
4.一年内返済予定 の長期借入金	28	14,817		28,709		14,815	
5.一年内償還予定の社債		1,435		1,435		1,435	
6.未払法人税等		<u>7,703</u>		<u>4,134</u>		<u>20,661</u>	
7.前受金		12,944		19,167		21,657	
8.未成工事受入金		14,335		13,821		10,418	
9.賞与引当金		1,601		1,814		1,689	
10.その他	7	<u>10,935</u>		<u>11,179</u>		<u>15,046</u>	
流動負債合計		<u>138,644</u>	<u>34.9</u>	<u>162,522</u>	<u>37.7</u>	<u>166,917</u>	<u>38.6</u>
固定負債							
1.社債		14,915		13,480		14,197	
2.長期借入金	28	115,262		69,087		109,493	
3.関係会社長期借入金	29	25,460		22,154		22,154	
4.退職給付引当金		1,672		2,252		1,944	
5.預り敷金保証金	7	13,179		11,300		12,276	
固定負債合計		170,490	<u>43.0</u>	118,275	<u>27.5</u>	160,066	<u>37.0</u>
負債合計		<u>309,134</u>	<u>77.9</u>	<u>280,798</u>	<u>65.2</u>	<u>326,984</u>	<u>75.6</u>
(資本の部)							
資本金		37,500	<u>9.4</u>	55,640	<u>12.9</u>	37,500	<u>8.7</u>
資本剰余金							
1.資本準備金		12,544		30,664		12,544	
2.その他資本剰余金		2,830		2,830		2,830	
資本剰余金合計		15,375	3.9	33,495	<u>7.8</u>	15,375	<u>3.5</u>
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		<u>34,889</u>		<u>60,551</u>		<u>52,487</u>	
利益剰余金合計		<u>34,889</u>	<u>8.8</u>	<u>60,551</u>	<u>14.1</u>	<u>52,487</u>	<u>12.1</u>
その他有価証券評価差額金		197	<u>0.0</u>	178	0.0	291	0.1
自己株式		65	0.0	90	0.0	85	0.0
資本合計		<u>87,897</u>	<u>22.1</u>	<u>149,775</u>	<u>34.8</u>	<u>105,568</u>	<u>24.4</u>
負債・資本合計		<u>397,032</u>	100.0	<u>430,573</u>	100.0	<u>432,552</u>	100.0

[訂正前]

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	<u>183,593</u>	100.0	205,831	100.0	<u>413,239</u>	100.0
売上原価	2	<u>140,989</u>	<u>76.8</u>	156,695	76.1	<u>308,734</u>	<u>74.7</u>
売上総利益		<u>42,603</u>	<u>23.2</u>	49,135	23.9	<u>104,505</u>	<u>25.3</u>
販売費及び一般管理費	2	<u>26,499</u>	<u>14.4</u>	31,726	15.4	<u>56,075</u>	<u>13.6</u>
営業利益		<u>16,104</u>	<u>8.8</u>	17,408	8.5	<u>48,429</u>	<u>11.7</u>
営業外収益							
1.受取利息		<u>14</u>		<u>17</u>		<u>53</u>	
2.その他		536		862		1,252	
営業外収益合計		<u>550</u>	0.3	<u>879</u>	0.4	<u>1,306</u>	0.3
営業外費用							
1.支払利息		2,284		2,075		4,454	
2.その他		760		416		1,571	
営業外費用合計		<u>3,045</u>	1.7	<u>2,492</u>	1.2	<u>6,026</u>	1.4
経常利益		<u>13,609</u>	<u>7.4</u>	<u>15,795</u>	7.7	<u>43,710</u>	<u>10.6</u>
特別利益							
1.固定資産売却益	3	-		6		22	
2.投資有価証券売却益		1,439		-		1,439	
特別利益合計		<u>1,439</u>	0.8	<u>6</u>	0.0	<u>1,461</u>	0.3
特別損失							
1.固定資産売却損	4	-		6		16	
2.固定資産除却損	5	308		295		761	
3.貸倒引当金繰入額		699		225		1,193	
4.その他		379		90		560	
特別損失合計		<u>1,386</u>	0.8	<u>616</u>	0.3	<u>2,532</u>	0.6
税引前中間(当期)純利益		<u>13,662</u>	<u>7.4</u>	<u>15,185</u>	7.4	<u>42,639</u>	<u>10.3</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>4,677</u>	<u>2.5</u>	95	0.1	<u>21,468</u>	<u>5.1</u>
法人税等調整額		<u>470</u>	0.3	<u>4,939</u>	2.4	<u>4,713</u>	<u>1.1</u>
中間(当期)純利益		<u>9,454</u>	<u>5.2</u>	<u>10,150</u>	4.9	<u>25,883</u>	<u>6.3</u>
前期繰越利益		<u>21,642</u>		<u>45,435</u>		<u>21,642</u>	
中間(当期)未処分利益		<u>31,096</u>		<u>55,585</u>		<u>47,525</u>	

[訂正後]

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高	1	<u>184,989</u>	100.0	205,831	100.0	<u>416,590</u>	100.0
売 上 原 価	2	140,989	<u>76.2</u>	156,695	76.1	308,734	<u>74.1</u>
売 上 総 利 益		<u>43,999</u>	<u>23.8</u>	49,135	23.9	<u>107,856</u>	<u>25.9</u>
販売費及び一般管理費	2	<u>26,498</u>	<u>14.3</u>	31,726	15.4	<u>56,072</u>	<u>13.5</u>
営 業 利 益		<u>17,500</u>	<u>9.5</u>	17,408	8.5	<u>51,783</u>	<u>12.4</u>
営業外収益							
1.受取利息		<u>31</u>		<u>37</u>		<u>94</u>	
2.その他		536		862		1,252	
営業外収益合計		<u>568</u>	0.3	<u>899</u>	0.4	<u>1,347</u>	0.3
営業外費用							
1.支払利息		2,284		2,075		4,454	
2.その他		760		416		1,571	
営業外費用合計		3,045	1.7	2,492	1.2	6,026	1.4
経 常 利 益		<u>15,023</u>	<u>8.1</u>	<u>15,815</u>	7.7	<u>47,104</u>	<u>11.3</u>
特別利益							
1.固定資産売却益	3	-		6		22	
2.投資有価証券売却益		1,439		-		1,439	
特別利益合計		1,439	0.8	6	0.0	1,461	0.3
特別損失							
1.固定資産売却損	4	-		6		16	
2.固定資産除却損	5	308		295		761	
3.貸倒引当金繰入額		699		225		1,193	
4.その他		379		90		560	
特別損失合計		1,386	0.8	616	0.3	2,532	0.6
税引前中間(当期)純利益		<u>15,076</u>	<u>8.1</u>	<u>15,205</u>	7.4	<u>46,033</u>	<u>11.0</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>5,371</u>	<u>2.9</u>	95	0.1	<u>23,032</u>	<u>5.5</u>
法人税等調整額		<u>541</u>	0.3	<u>4,955</u>	2.4	<u>4,843</u>	<u>1.2</u>
中間(当期)純利益		<u>10,245</u>	<u>5.5</u>	<u>10,154</u>	4.9	<u>27,843</u>	<u>6.7</u>
前期繰越利益		<u>24,643</u>		<u>50,396</u>		<u>24,643</u>	
中間(当期)未処分利益		<u>34,889</u>		<u>60,551</u>		<u>52,487</u>	

[訂正前]

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,800	5,292	3,492

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,800	5,724	3,924

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 603円33銭	1株当たり純資産額 908円57銭	1株当たり純資産額 721円80銭
1株当たり中間純利益 67円82銭	1株当たり中間純利益 71円21銭	1株当たり当期純利益 185円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	9,454	10,150	25,883
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,454	10,150	25,883
期中平均株式数(千株)	139,409	142,551	139,401

[訂正後]

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,800	5,292	3,492

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,800	5,724	3,924

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 <u>630円53銭</u>	1株当たり純資産額 <u>939円73銭</u>	1株当たり純資産額 <u>757円39銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>73円49銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>71円24銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>199円74銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	<u>10,245</u>	<u>10,154</u>	<u>27,843</u>
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	<u>10,245</u>	<u>10,154</u>	<u>27,843</u>
期中平均株式数(千株)	139,409	142,551	139,401



[訂正前]

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社レオパレス21

上場取引所 東

コード番号 8848

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.leopalace21.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄 TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	476,266	(13.7)	54,682	(13.2)	53,227	(40.4)
16年3月期	418,873	(17.2)	48,317	(16.0)	37,905	(13.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	33,250 (75.0)	220 71	- -	30.1	12.4	11.2
16年3月期	18,999 (1.2)	136 80	- -	26.8	9.3	9.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,481百万円 16年3月期 321百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 150,653,092株 16年3月期 138,889,591株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	444,095	144,825	32.6	909 82
16年3月期	411,925	76,458	18.6	550 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 159,180,755株 16年3月期 138,984,223株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	40,295	9,925	20,959	39,991
16年3月期	31,492	12,532	30,129	30,735

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	231,500	16,000	29,200
通期	533,000	56,900	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の7ページをご参照下さい。



[訂正後]

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月29日

上場会社名 株式会社レオパレス21

上場取引所 東

コード番号 8848

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.leopalace21.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 岩壁 真澄

TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	476,266	(12.8)	54,682	(5.8)	53,265	(29.0)
16年3月期	422,224	(17.2)	51,670	(16.0)	41,299	(13.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	33,262 (58.7)	220 79	- -	28.8	12.2	11.2
16年3月期	20,960 (2.4)	150 91	- -	28.0	9.9	9.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,481百万円 16年3月期 321百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 150,653,092株 16年3月期 138,889,591株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	453,434	149,798	33.0	941 06
16年3月期	421,163	81,419	19.3	585 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 159,180,755株 16年3月期 138,984,223株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	40,348	8,978	20,959	46,852
16年3月期	35,032	13,363	30,129	36,596

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	231,500	16,000	29,200
通期	533,000	56,900	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の7ページをご参照下さい。

[訂正前]

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調となりましたが、所得や雇用の先行き不透明感から個人消費は力強さに欠け、本格的な回復には至らず推移いたしました。

住宅投資については、平成16年度の新設住宅着工戸数は一戸建て分譲住宅の伸びが大きく、前年度比1.7%増の1,193千戸と2年連続増加となりました。うち貸家については、前年度比1.9%増加の467千戸と4年連続の増加となりました。

このような状況のなかで、当社はアパート建築請負の受注を引き続き強化・推進いたしました。一方賃貸部門においても、アパート管理戸数は大幅に増加しております。今後の管理戸数増加にも対応すべく、前倒しにて営業体制や店舗展開を見直し、賃貸営業体制の整備・強化を実施いたしました。また、借入金の返済による支払利息の削減を推し進めました。

この結果、当社の当期業績は、単体ベースで前期比大幅な増収増益を実現、単体・連結ともに売上高・経常利益で4期連続して過去最高を更新するとともに、当期純利益も過去最高を計上することができました。

当期、当社単体ベースの売上高は4,691億81百万円(前期比13.5%増)、営業利益は548億79百万円(前期比13.3%増)、経常利益は517億79百万円(前期比18.5%増)、当期純利益は関係会社株式評価損57億68百万円を計上したものの287億38百万円(前期比11.0%増)となりました。

また、連結ベースの売上高は4,762億66百万円(前連結会計年度比13.7%増)、営業利益は546億82百万円(前連結会計年度比13.2%増)、経常利益は、グアム子会社等で為替差益9億15百万円(前連結会計年度は為替差損64億5百万円)の発生もあり、532億27百万円(前連結会計年度比40.4%増)、当期純利益は、単体での関係会社株式評価損が消去されることから、332億50百万円(前連結会計年度比75.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. アパート建築請負事業

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、全国営業店舗網(当期末113店)で積極的な受注営業活動を展開、受注は順調に推移いたしました。利益面では、資材価格の上昇の影響をほとんど受けていないことおよび原価管理と建築工程管理の徹底が奏功いたしました。

この結果、売上高は2,480億32百万円(前連結会計年度比10.2%増)、営業利益は570億51百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度受注高は2,522億71百万円(前連結会計年度比14.3%増)、当連結会計年度末受注残高は1,099億92百万円(前連結会計年度末比4.0%増)となりました。

[訂正後]

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調となりましたが、所得や雇用の先行き不透明感から個人消費は力強さに欠け、本格的な回復には至らず推移いたしました。

住宅投資については、平成16年度の新設住宅着工戸数は一戸建て分譲住宅の伸びが大きく、前年度比1.7%増の1,193千戸と2年連続増加となりました。うち貸家については、前年度比1.9%増加の467千戸と4年連続の増加となりました。

このような状況のなかで、当社はアパート建築請負の受注を引き続き強化・推進いたしました。一方賃貸部門においても、アパート管理戸数は大幅に増加しております。今後の管理戸数増加にも対応すべく、前倒しにて営業体制や店舗展開を見直し、賃貸営業体制の整備・強化を実施いたしました。また、借入金の返済による支払利息の削減を推し進めました。

この結果、当社の当期業績は、単体ベースで前期比大幅な増収増益を実現、単体・連結ともに売上高・経常利益で4期連続して過去最高を更新するとともに、当期純利益も過去最高を計上することができました。

当期、当社単体ベースの売上高は4,691億81百万円(前期比12.6%増)、営業利益は548億79百万円(前期比6.0%増)、経常利益は518億17百万円(前期比10.0%増)、当期純利益は関係会社株式評価損57億68百万円を計上したものの287億50百万円(前期比3.3%増)となりました。

また、連結ベースの売上高は4,762億66百万円(前連結会計年度比12.8%増)、営業利益は546億82百万円(前連結会計年度比5.8%増)、経常利益は、グアム子会社等が為替差益9億15百万円(前連結会計年度は為替差損64億5百万円)の発生もあり、532億65百万円(前連結会計年度比29.0%増)、当期純利益は、単体での関係会社株式評価損が消去されることから、332億62百万円(前連結会計年度比58.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. アパート建築請負事業

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、全国営業店舗網(当期末113店)で積極的な受注営業活動を展開、受注は順調に推移いたしました。利益面では、資材価格の上昇の影響をほとんど受けていないことおよび原価管理と建築工程管理の徹底が奏功いたしました。

この結果、売上高は2,480億32百万円(前連結会計年度比10.2%増)、営業利益は570億51百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度受注高は2,522億71百万円(前連結会計年度比14.3%増)、当連結会計年度末受注残高は1,099億92百万円(前連結会計年度末比4.0%増)となりました。

[訂正前]

b . 賃貸事業

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門について、管理戸数は当期末 304 千戸（前期末比 45 千戸増）と増加し、「マンスリーレオパレス フラット」も安定した伸びを示しております。将来の管理戸数の増加をも織込んだ営業強化策として、賃貸営業店舗網（当期末 239 店）を見直し拡充するとともに、賃貸仲介業者との提携販売を開始いたしました。このため、出店費用等の先行経費が膨らんでいるものの、入居率は前期を上回っており、利益率も向上いたしました。

この結果、売上高は 2,165 億 90 百万円（前連結会計年度比 16.8% 増）、営業利益は 72 億 43 百万円（前連結会計年度比 75.1% 増）となりました。

c . ホテルリゾート関連事業

ホテルリゾート関連部門については、グアムの「レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム」の追加工事が平成 15 年 12 月までに全て完了し、複合スポーツリゾートとして本格的にオープンいたしました。収容能力が大幅に増加し、旅行代理店からの集客も増加してきておりますが、ホテル等の開業に係る経費のほか減価償却費を含む経費も増加しており、売上高は 72 億 81 百万円（前連結会計年度比 26.4% 増）、営業損失は 39 億 28 百万円（前連結会計年度比 2.0% 増）となりました。

d . その他事業

その他部門は、ファイナンス部門、不動産販売部門およびブロードバンド部門であります。ブロードバンド部門において、加入者数は当期末 116 千人と増加してきており、事業開始に係る営業損失も着実に減少しております。この結果、その他部門の売上高は 43 億 61 百万円（前連結会計年度比 68.4% 増）、営業損失は 26 億 40 百万円（前連結会計年度比 8 億 73 百万円の改善）となりました。

(2) 翌期の見通し

営業ベースの増収増益基調は引き続き維持できる見込みで、当社単体ベースの業績については、売上高 5,240 億円、営業利益 586 億円、経常利益 554 億円といずれも当期実績を上回る見通しであります。なお、当期純利益については、固定資産の減損損失および関係会社株式評価損で 749 億円の計上を織込んでいることから、当期純損失 195 億円となる見通しであります。

アパート建築請負部門は、当期末受注残高 1,099 億円と翌期受注高見込 2,700 億円から、売上高 2,500 億円を、賃貸部門は管理戸数が 53 千戸増加（期末見込 357 千戸）の計画であり、売上高 2,545 億円を見込んでおります。

利益面では、アパート建築請負部門の資材価格の上昇見通し等から、粗利益率が若干低下する見通しであります。一方、経費削減を推進するものの、賃貸部門への人材投入等に伴う経費を見込んでおります。

連結ベースについては、売上高 5,330 億円、営業利益 595 億円、経常利益 569 億円、当期純利益については、固定資産の減損損失 610 億円を織込んでいることから、当期純損失 49 億円の見通しであります。

なお、翌期の配当につきましては、当期と同じく期末 1 株当たり 15 円を予定しております。

[訂正後]

b . 賃貸事業

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門について、管理戸数は当期末 304 千戸（前期末比 45 千戸増）と増加し、「マンスリーレオパレス フラット」も安定した伸びを示しております。将来の管理戸数の増加をも織込んだ営業強化策として、賃貸営業店舗網（当期末 239 店）を見直し拡充するとともに、賃貸仲介業者との提携販売を開始いたしました。このため、出店費用等の先行経費が膨らんでいるものの、入居率は前期を上回っております。

この結果、売上高は 2,165 億 90 百万円（前連結会計年度比 14.7% 増）、営業利益は 72 億 43 百万円（前連結会計年度比 2.5% 減）となりました。

c . ホテルリゾート関連事業

ホテルリゾート関連部門については、グアムの「レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム」の追加工事が平成 15 年 12 月までに全て完了し、複合スポーツリゾートとして本格的にオープンいたしました。収容能力が大幅に増加し、旅行代理店からの集客も増加してきておりますが、ホテル等の開業に係る経費のほか減価償却費を含む経費も増加しており、売上高は 72 億 81 百万円（前連結会計年度比 26.4% 増）、営業損失は 39 億 28 百万円（前連結会計年度比 2.0% 増）となりました。

d . その他事業

その他部門は、ファイナンス部門、不動産販売部門およびブロードバンド部門であります。ブロードバンド部門において、加入者数は当期末 116 千人と増加してきており、事業開始に係る営業損失も着実に減少しております。この結果、その他部門の売上高は 43 億 61 百万円（前連結会計年度比 68.4% 増）、営業損失は 26 億 40 百万円（前連結会計年度比 8 億 75 百万円の改善）となりました。

(2) 翌期の見通し

営業ベースの増収増益基調は引き続き維持できる見込みで、当社単体ベースの業績については、売上高 5,240 億円、営業利益 586 億円、経常利益 554 億円といずれも当期実績を上回る見通しであります。なお、当期純利益については、固定資産の減損損失および関係会社株式評価損で 749 億円の計上を織込んでいることから、当期純損失 195 億円となる見通しであります。

アパート建築請負部門は、当期末受注残高 1,099 億円と翌期受注高見込 2,700 億円から、売上高 2,500 億円を、賃貸部門は管理戸数が 53 千戸増加（期末見込 357 千戸）の計画であり、売上高 2,545 億円を見込んでおります。

利益面では、アパート建築請負部門の資材価格の上昇見通し等から、粗利益率が若干低下する見通しであります。一方、経費削減を推進するものの、賃貸部門への人材投入等に伴う経費を見込んでおります。

連結ベースについては、売上高 5,330 億円、営業利益 595 億円、経常利益 569 億円、当期純利益については、固定資産の減損損失 610 億円を織込んでいることから、当期純損失 49 億円の見通しであります。

なお、翌期の配当につきましては、当期と同じく期末 1 株当たり 15 円を予定しております。

[訂正前]

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次のとおりであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、402億 95百万円（前連結会計年度比 28.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 525億 77百万円（前連結会計年度比 43.5%増）となったためであります。なお、一括借上前払家賃制度等による長期前払費用の増加額が 87 億 94 百万円ありました。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、99億 25百万円（前連結会計年度比 20.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 89 億 19 百万円（前連結会計年度比 29.9%減）があったためであります。内訳は、国内関係 73 億 36 百万円（都市部での賃貸用不動産の取得等）およびグアム子会社関係 14 億 96 百万円（リゾート関係設備追加投資）等であります。

なお、都市部でのマンスリーマンション「レオパレス Flat」は新栄（名古屋）、大通公園南（札幌）、横浜青木町が完成し稼働開始いたしました。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、209 億 59 百万円（前連結会計年度比 30.4%減）となりました。これは主に、借入金等の返済 528 億 10 百万円（借入金収入差引後）があったためであります。なお、新株発行による収入（公募増資）362 億 60 百万円は、全額借入金等の返済に充ちいたしました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、399億 91百万円（前連結会計年度比 92億 56百万円増）となりました。

当連結会計年度末の借入金等残高は、1,087 億 86 百万円（前連結会計年度末比 538 億 79 百万円減）となりました。また、株主資本は 1,448億 25百万円（前連結会計年度末比 683 億 66百万円増）となりました。

(2) 翌期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、固定資産の減損損失の計上によりマイナスとなる予定であります。ただし、これは非資金損益項目であり、営業活動の結果得られるキャッシュ・フローは、当連結会計年度より増加する予定であります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は国内関係で引き続き「レオパレス Flat」等の取得が発生する計画であり、当連結会計年度と同程度を予定しております。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上を図るとともに資金効率の向上に努めることにより、引き続き借入金を圧縮し、財務体質の改善を目指してまいります。

[訂正後]

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次のとおりであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、403億 48百万円（前連結会計年度比 15.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 526億 15百万円（前連結会計年度比 31.4%増）となったためであります。なお、一括借上前払家賃制度等による長期前払費用の増加額が 87 億 94 百万円ありました。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、89億 78百万円（前連結会計年度比 32.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 89 億 19 百万円（前連結会計年度比 29.9%減）があったためであります。内訳は、国内関係 73 億 36 百万円（都市部での賃貸用不動産の取得等）およびグアム子会社関係 14 億 96 百万円（リゾート関係設備追加投資）等であります。

なお、都市部でのマンスリーマンション「レオパレス Flat」は新栄（名古屋）、大通公園南（札幌）、横浜青木町が完成し稼働開始いたしました。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、209 億 59 百万円（前連結会計年度比 30.4%減）となりました。これは主に、借入金等の返済 528 億 10 百万円（借入金収入差引後）があったためであります。なお、新株発行による収入（公募増資）362 億 60 百万円は、全額借入金等の返済に充当いたしました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、468億 52百万円（前連結会計年度比 102億 56百万円増）となりました。

当連結会計年度末の借入金等残高は、1,087 億 86 百万円（前連結会計年度末比 538 億 79 百万円減）となりました。また、株主資本は 1,497億 98百万円（前連結会計年度末比 683 億 78百万円増）となりました。

(2) 翌期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、固定資産の減損損失の計上によりマイナスとなる予定であります。ただし、これは非資金損益項目であり、営業活動の結果得られるキャッシュ・フローは、当連結会計年度より増加する予定であります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は国内関係で引き続き「レオパレス Flat」等の取得が発生する計画であり、当連結会計年度と同程度を予定しております。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上を図るとともに資金効率の向上に努めることにより、引き続き借入金を圧縮し、財務体質の改善を目指してまいります。

[訂正前]

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	12.0	16.1	18.6	32.6
時価ベースの株主資本比率(%)	18.9	20.3	54.8	63.4
債務償還年数(年)	6.6	8.2	5.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	2.0	5.7	10.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、次のようなものがあります。ただし、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グアムのリゾート事業

当社は連結子会社である MDI Guam Corporation を通じて、グアム島においてレオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業を行っております。

レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムにおいて、ホテルとして利用しているコンドミニウムおよびゴルフコース等は従来より営業しております。さらに、平成13年3月期より躯体のみ完成しておりましたレオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム内のホテル内装工事および野球場、プール等のリゾート内整備工事を行ってりましたが、平成15年12月迄に順次完成し、全ての施設で営業を開始いたしました。

このグアムリゾート事業は上記のとおり、諸施設が順次稼働し、収益は改善しつつある状況ですが、今後、事業計画が計画通り進展しない場合には、当該事業における投資の回収に支障が生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、海外において子会社を通じてホテルリゾート関連事業を展開しているため、為替変動の影響を受けます。

中でも、当社の連結子会社 MDI Guam Corporation は、当社から設備資金調達を目的とした円建ての借入金債務を有しておりますが、アメリカドルの為替変動に伴い毎決算日の為替相場で換算することから為替差損益が発生しております。

従って、今後も為替相場の変動によって当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

[訂正後]

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	12.3	16.6	19.3	33.0
時価ベースの株主資本比率(%)	17.1	20.0	53.6	62.1
債務償還年数(年)	6.2	7.2	4.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	2.3	6.3	10.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、次のようなものがあります。ただし、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グアムのリゾート事業

当社は連結子会社である MDI Guam Corporation を通じて、グアム島においてレオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業を行っております。

レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムにおいて、ホテルとして利用しているコンドミニアムおよびゴルフコース等は従来より営業しております。さらに、平成13年3月期より躯体のみ完成しておりましたレオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム内のホテル内装工事および野球場、プール等のリゾート内整備工事を行ってりましたが、平成15年12月迄に順次完成し、全ての施設で営業を開始いたしました。

このグアムリゾート事業は上記のとおり、諸施設が順次稼働し、収益は改善しつつある状況ですが、今後、事業計画が計画通り進展しない場合には、当該事業における投資の回収に支障が生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、海外において子会社を通じてホテルリゾート関連事業を展開しているため、為替変動の影響を受けます。

中でも、当社の連結子会社 MDI Guam Corporation は、当社から設備資金調達を目的とした円建ての借入金債務を有しておりますが、アメリカドルの為替変動に伴い毎決算日の為替相場で換算することから為替差損益が発生しております。

従って、今後も為替相場の変動によって当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

[訂正前]

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金			30,735		39,991	9,256
2. 売掛金及び完成工事未収入金			31,699		41,588	9,888
3. 営業貸付金	7		16,737		13,142	3,594
4. 有価証券	7		164		151	13
5. 販売用不動産			133		477	344
6. 未成工事支出金			3,747		3,248	499
7. その他の棚卸資産			746		455	291
8. 繰延税金資産			9,493		2,466	7,027
9. 未収入金			24,017		29,412	5,394
10. その他	7		14,358		19,660	5,301
11. 貸倒引当金			1,623		1,175	448
流動資産合計			130,210		149,418	19,207
固定資産						
(1) 有形固定資産	2 7					
1. 建物及び構築物		150,497		157,777		
減価償却累計額		35,707	114,790	40,773	117,004	2,213
2. 土地	4		106,458		109,740	3,281
3. 建設仮勘定			14,053		12,697	1,355
4. その他		10,881		12,179		
減価償却累計額		7,528	3,353	8,611	3,568	214
有形固定資産合計			238,655		243,010	4,354
(2) 無形固定資産			570		579	9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 7		7,697		9,815	2,117
2. 長期貸付金			2,444		2,415	28
3. 繰延税金資産			1,330		2,164	833
4. 固定化営業債権	5 7		15,821		10,979	4,842
5. 長期前払費用	2		26,119		32,827	6,707
6. その他	7		3,560		3,341	219
7. 貸倒引当金			14,918		10,676	4,241
投資その他の資産合計			42,056		50,866	8,809
固定資産合計			281,283		294,456	13,172
繰延資産						
1. 創立費			39		24	14
2. 社債発行費			392		196	196
繰延資産合計			431		220	210
資産合計			411,925		444,095	32,169

[訂正後]

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金			36,596		46,852	10,256
2. 売掛金及び完成工事未収入金			31,699		41,588	9,888
3. 営業貸付金	7		16,737		13,142	3,594
4. 有価証券	7		164		151	13
5. 販売用不動産			133		477	344
6. 未成工事支出金			3,747		3,248	499
7. その他の棚卸資産			746		455	291
8. 繰延税金資産			9,821		2,796	7,024
9. 未収入金			24,020		29,415	5,394
10. その他	7		14,558		19,894	5,336
11. 貸倒引当金			1,623		1,175	448
流動資産合計			136,602		156,847	20,244
固定資産						
(1) 有形固定資産	2 7					
1. 建物及び構築物		150,497		157,777		
減価償却累計額		35,707	114,790	40,773	117,004	2,213
2. 土地	4		106,458		109,740	3,281
3. 建設仮勘定			14,053		12,697	1,355
4. その他		10,881		12,179		
減価償却累計額		7,528	3,353	8,611	3,568	214
有形固定資産合計			238,655		243,010	4,354
(2) 無形固定資産			570		579	9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 7		7,697		9,815	2,117
2. 長期貸付金			5,291		4,315	976
3. 繰延税金資産			1,330		2,174	844
4. 固定化営業債権	5 7		15,821		10,979	4,842
5. 長期前払費用	2		26,119		32,826	6,707
6. その他	7		3,560		3,341	219
7. 貸倒引当金			14,918		10,676	4,241
投資その他の資産合計			44,903		52,776	7,873
固定資産合計			284,130		296,366	12,236
繰延資産						
1. 創立費			39		24	14
2. 社債発行費			392		196	196
繰延資産合計			431		220	210
資産合計			421,163		453,434	32,270

[訂正前]

		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増 減 (百万円)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金及び工事未払金		72,921	91,046	18,125
2.短期借入金	2 3 7	24,203	30,098	5,895
3.1年内償還予定の社債		1,435	1,435	-
4.未払金	2 7	<u>10,572</u>	<u>10,102</u>	470
5.未払費用		52	48	4
6.未払法人税等		<u>16,755</u>	<u>12,416</u>	<u>4,339</u>
7.前受金		21,699	28,274	6,575
8.未成工事受入金		10,418	8,732	1,685
9.賞与引当金		1,689	2,224	534
10.その他	2	<u>6,531</u>	6,683	<u>151</u>
流動負債合計		<u>166,278</u>	<u>191,061</u>	<u>24,783</u>
固定負債				
1.社債		14,197	12,762	1,435
2.長期借入金	2 3 7	122,829	64,489	58,340
3.長期未払金	2 7	201	-	201
4.退職給付引当金		1,958	2,556	598
5.預り敷金保証金	2	12,276	10,566	1,710
6.その他		42	179	137
固定負債合計		151,505	90,555	60,950
負債合計		<u>317,784</u>	<u>281,616</u>	<u>36,167</u>
(少数株主持分)				
少数株主持分		17,683	17,653	29
(資本の部)				
資本金	8	37,500	55,640	18,140
資本剰余金		15,495	33,759	18,263
利益剰余金		<u>36,428</u>	<u>67,123</u>	<u>30,694</u>
その他有価証券評価差額金		291	258	32
為替換算調整勘定		12,964	11,761	1,202
自己株式	8	293	195	97
資本合計		<u>76,458</u>	<u>144,825</u>	<u>68,366</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>411,925</u>	<u>444,095</u>	<u>32,169</u>

[訂正後]

		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増 減 (百万円)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金及び工事未払金		72,921	91,046	18,125
2.短期借入金	2 3 7	24,203	30,098	5,895
3.1年内償還予定の社債		1,435	1,435	-
4.未払金	2 7	<u>10,987</u>	<u>10,517</u>	470
5.未払費用		52	48	4
6.未払法人税等		<u>20,667</u>	<u>16,367</u>	<u>4,299</u>
7.前受金		21,699	28,274	6,575
8.未成工事受入金		10,418	8,732	1,685
9.賞与引当金		1,689	2,224	534
10.その他	2	<u>6,481</u>	6,683	<u>201</u>
流動負債合計		<u>170,555</u>	<u>195,427</u>	<u>24,872</u>
固定負債				
1.社債		14,197	12,762	1,435
2.長期借入金	2 3 7	122,829	64,489	58,340
3.長期未払金	2 7	201	-	201
4.退職給付引当金		1,958	2,556	598
5.預り敷金保証金	2	12,276	10,566	1,710
6.その他		42	179	137
固定負債合計		151,505	90,555	60,950
負債合計		<u>322,061</u>	<u>285,982</u>	<u>36,078</u>
(少数株主持分)				
少数株主持分		17,683	17,653	29
(資本の部)				
資本金	8	37,500	55,640	18,140
資本剰余金		15,495	33,759	18,263
利益剰余金		<u>41,389</u>	<u>72,096</u>	<u>30,706</u>
その他有価証券評価差額金		291	258	32
為替換算調整勘定		12,964	11,761	1,202
自己株式	8	293	195	97
資本合計		<u>81,419</u>	<u>149,798</u>	<u>68,378</u>
負債・少数株主持分及び資本合計		<u>421,163</u>	<u>453,434</u>	<u>32,270</u>

[訂正前]

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
売 上 高						
1. 請負事業売上高		225,011		248,032		
2. 賃貸事業売上高		<u>185,513</u>		216,590		
3. その他事業売上高		8,349	<u>418,873</u>	11,643	476,266	<u>57,393</u>
売 上 原 価						
1. 請負事業売上原価		147,266		163,176		
2. 賃貸事業売上原価		154,080		177,671		
3. その他事業売上原価		11,737	313,084	16,698	357,546	44,461
売 上 総 利 益			<u>105,788</u>		118,720	<u>12,932</u>
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		8,004		7,889		
2. 販売手数料		1,555		2,401		
3. 貸倒引当金繰入額		118		387		
4. 役員報酬		358		364		
5. 給与手当及び賞与		19,485		23,161		
6. 賞与引当金繰入額		1,105		1,518		
7. 退職給付引当金繰入額		487		590		
8. 賃借料		3,031		3,928		
9. 減価償却費		2,407		1,585		
10. 租税公課		<u>1,999</u>		2,135		
11. その他		18,918	<u>57,471</u>	20,075	64,038	<u>6,566</u>
営 業 利 益			<u>48,317</u>		54,682	<u>6,365</u>
営 業 外 収 益						
1. 受取利息		<u>52</u>		<u>24</u>		
2. 投資有価証券売却益		299		100		
3. 持分法による投資利益		321		1,481		
4. リゾート会員権解約収入		26		28		
5. 請負工事解約収入		121		293		
6. 金利スワップ評価益		268		52		
7. 為替差益		-		915		
8. その他		431	<u>1,521</u>	374	<u>3,270</u>	<u>1,749</u>
営 業 外 費 用						
1. 支払利息		5,113		3,902		
2. 為替差損		6,405		-		
3. その他		413	11,932	822	4,725	7,207
経 常 利 益			<u>37,905</u>		<u>53,227</u>	<u>15,322</u>

[訂正後]

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
売 上 高						
1. 請負事業売上高		225,011		248,032		
2. 賃貸事業売上高		<u>188,863</u>		216,590		
3. その他事業売上高		8,349	<u>422,224</u>	11,643	476,266	<u>54,042</u>
売 上 原 価						
1. 請負事業売上原価		147,266		163,176		
2. 賃貸事業売上原価		154,080		177,671		
3. その他事業売上原価		11,737	313,084	16,698	357,546	44,461
売 上 総 利 益			<u>109,139</u>		118,720	<u>9,581</u>
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		8,004		7,889		
2. 販売手数料		1,555		2,401		
3. 貸倒引当金繰入額		118		387		
4. 役員報酬		358		364		
5. 給与手当及び賞与		19,485		23,161		
6. 賞与引当金繰入額		1,105		1,518		
7. 退職給付引当金繰入額		487		590		
8. 賃借料		3,031		3,928		
9. 減価償却費		2,407		1,585		
10. 租税公課		<u>1,996</u>		2,135		
11. その他		18,918	<u>57,468</u>	20,075	64,038	<u>6,569</u>
営 業 利 益			<u>51,670</u>		54,682	<u>3,011</u>
営 業 外 収 益						
1. 受取利息		<u>93</u>		<u>62</u>		
2. 投資有価証券売却益		299		100		
3. 持分法による投資利益		321		1,481		
4. リゾート会員権解約収入		26		28		
5. 請負工事解約収入		121		293		
6. 金利スワップ評価益		268		52		
7. 為替差益		-		915		
8. その他		431	<u>1,561</u>	374	<u>3,308</u>	<u>1,747</u>
営 業 外 費 用						
1. 支払利息		5,113		3,902		
2. 為替差損		6,405		-		
3. その他		413	11,932	822	4,725	7,207
経 常 利 益			<u>41,299</u>		<u>53,265</u>	<u>11,965</u>

[訂正前]

		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比
区 分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増 減 （百万円）
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1	22		7		
2. 投資有価証券売却益		1,439		-		
3. 貸倒引当金戻入益		17		4		
4. 債務免除益	2	-	1,479	1,000	1,011	467
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	3	17		6		
2. 固定資産除却損	4	762		373		
3. 投資有価証券評価損		30		-		
4. 貸倒引当金繰入額		1,393		1,109		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		157		157		
6. 役員退職慰労金		300		-		
7. そ の 他		72	2,733	15	1,662	1,071
税金等調整前当期純利益			<u>36,651</u>		<u>52,577</u>	<u>15,926</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>21,491</u>		<u>12,243</u>		
法人税等調整額		<u>4,713</u>	<u>16,778</u>	<u>6,210</u>	<u>18,454</u>	<u>1,675</u>
少数株主利益			873		873	0
当 期 純 利 益			<u>18,999</u>		<u>33,250</u>	<u>14,250</u>

[訂正後]

		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1	22		7		
2. 投資有価証券売却益		1,439		-		
3. 貸倒引当金戻入益		17		4		
4. 債務免除益	2	-	1,479	1,000	1,011	467
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	3	17		6		
2. 固定資産除却損	4	762		373		
3. 投資有価証券評価損		30		-		
4. 貸倒引当金繰入額		1,393		1,109		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		157		157		
6. 役員退職慰労金		300		-		
7. そ の 他		72	2,733	15	1,662	1,071
税金等調整前当期純利益			<u>40,045</u>		<u>52,615</u>	<u>12,569</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>23,055</u>		<u>12,282</u>		
法人税等調整額		<u>4,843</u>	<u>18,212</u>	<u>6,197</u>	<u>18,479</u>	<u>267</u>
少数株主利益			873		873	0
当期純利益			<u>20,960</u>		<u>33,262</u>	<u>12,302</u>

[訂正前]

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		増 減 (百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,407	15,495	88
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行		-	18,120	
2. 自己株式処分差益		88	143	18,175
資本剰余金期末残高		15,495	33,759	18,263
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		<u>19,519</u>	<u>36,428</u>	<u>16,908</u>
利益剰余金増加高				
当期純利益		<u>18,999</u>	<u>33,250</u>	<u>14,250</u>
利益剰余金減少高				
1. 配当金		2,091	2,090	
2. 連結子会社減少に伴う 減少高		-	464	464
利益剰余金期末残高		<u>36,428</u>	<u>67,123</u>	<u>30,694</u>

[訂正後]

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		増 減 (百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,407	15,495	88
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行		-	18,120	
2. 自己株式処分差益		88	143	18,175
資本剰余金期末残高		15,495	33,759	18,263
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		<u>22,521</u>	<u>41,389</u>	<u>18,868</u>
利益剰余金増加高				
当期純利益		<u>20,960</u>	<u>33,262</u>	<u>12,302</u>
利益剰余金減少高				
1. 配当金		2,091	2,090	
2. 連結子会社減少に伴う 減少高		-	464	464
利益剰余金期末残高		<u>41,389</u>	<u>72,096</u>	<u>30,706</u>

[訂正前]

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		36,651	52,577	
減価償却費		5,251	5,855	
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,252	1,454	
受取利息及び受取配当金		68	61	
支払利息		5,579	4,268	
債務免除益		-	1,000	
為替差損益(差益:)		6,405	915	
持分法による投資利益		321	1,481	
有形固定資産売却損		17	6	
有形固定資産除却損		762	373	
投資有価証券売却益		1,439	-	
投資有価証券評価損		30	-	
投資有価証券売却益		299	100	
売上債権の増減額(増加:)		3,684	12,841	
棚卸資産の増減額(増加:)		449	452	
長期前払費用の増減額(増加:)		14,358	8,794	
仕入債務の増減額(減少:)		13,514	19,949	
未成工事受入金の増減額(減少:)		-	1,685	
前受金の増減額(減少:)		6,383	6,558	
預り保証金の増減額(減少:)		3,348	1,855	
未払消費税の増減額(減少:)		160	705	
その他		2,975	920	
小計		55,014	61,133	
利息及び配当金の受取額		72	55	
利息の支払額		5,530	3,992	
法人税等の支払額		18,064	16,900	
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,492	40,295	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		12,715	8,919	
有形固定資産の売却による収入		56	45	
有形固定資産除却売却手数料等		52	16	
関連会社株式取得による支出		1,800	-	
関連会社社債取得による支出		1,200	-	
投資有価証券の取得による支出		1,099	1,743	
投資有価証券の売却による収入		4,949	952	
貸付による支出		1,499	1,020	
貸付金の回収による収入		1,487	1,466	
その他		658	689	
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,532	9,925	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		28,754	39,405	
短期借入金の返済による支出		36,357	46,434	
長期借入による収入		18,908	10,000	
長期借入金の返済による支出		47,325	54,346	
長期工事未払金の返済による支出		6,325	1,436	
新株発行による収入		-	36,260	
私募債発行による収入		15,761	-	
私募債定時償還による支出		717	1,435	
少数株主への配当金の支払額		706	875	
自己株式の取得による支出		29	6	
配当金の支払額		2,091	2,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,129	20,959	
現金及び現金同等物に係る換算差額		686	154	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		10,482	9,256	
現金及び現金同等物の期首残高		41,217	30,735	
現金及び現金同等物の期末残高	1	30,735	39,991	

[訂正後]

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		40,045	52,615	
減価償却費		5,251	5,855	
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,252	1,454	
受取利息及び受取配当金		109	99	
支払利息		5,579	4,268	
債務免除益		-	1,000	
為替差損益(差益:)		6,405	915	
持分法による投資利益		321	1,481	
有形固定資産売却損		17	6	
有形固定資産除却損		762	373	
投資有価証券売却益		1,439	-	
投資有価証券評価損		30	-	
投資有価証券売却益		299	100	
売上債権の増減額(増加:)		3,684	12,841	
棚卸資産の増減額(増加:)		449	452	
長期前払費用の増減額(増加:)		14,358	8,794	
仕入債務の増減額(減少:)		13,514	19,949	
未成工事受入金の増減額(減少:)		-	1,685	
前受金の増減額(減少:)		6,383	6,558	
預り保証金の増減額(減少:)		3,348	1,855	
未払消費税の増減額(減少:)		324	705	
その他		2,991	893	
小計		58,547	61,160	
利息及び配当金の受取額		80	81	
利息の支払額		5,530	3,992	
法人税等の支払額		18,064	16,900	
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,032	40,348	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		12,715	8,919	
有形固定資産の売却による収入		56	45	
有形固定資産除売却手数料等		52	16	
関連会社株式取得による支出		1,800	-	
関連会社社債取得による支出		1,200	-	
投資有価証券の取得による支出		1,099	1,743	
投資有価証券の売却による収入		4,949	952	
貸付による支出		2,999	1,020	
貸付金の回収による収入		2,155	2,414	
その他		658	690	
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,363	8,978	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		28,754	39,405	
短期借入金の返済による支出		36,357	46,434	
長期借入による収入		18,908	10,000	
長期借入金の返済による支出		47,325	54,346	
長期工事未払金の返済による支出		6,325	1,436	
新株発行による収入		-	36,260	
私募債発行による収入		15,761	-	
私募債定時償還による支出		717	1,435	
少数株主への配当金の支払額		706	875	
自己株式の取得による支出		29	6	
配当金の支払額		2,091	2,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,129	20,959	
現金及び現金同等物に係る換算差額		686	154	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		7,773	10,256	
現金及び現金同等物の期首残高		44,369	36,596	
現金及び現金同等物の期末残高	1	36,596	46,852	

[訂正前]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,011	185,513	5,759	2,590	418,873	-	418,873
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	1,297	-	1,300	(1,300)	-
計	225,011	185,516	7,056	2,590	420,174	(1,300)	418,873
営業費用	170,920	181,379	10,906	6,104	369,310	1,245	370,556
営業利益	54,090	4,136	3,849	3,514	50,863	(2,545)	48,317
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	72,881	170,440	98,668	17,717	359,707	52,218	411,925
減価償却費	605	2,083	2,307	18	5,016	235	5,251
資本的支出	840	6,231	4,951	22	12,046	325	12,371

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	248,032	216,590	7,281	4,361	476,266	-	476,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	2,279	-	2,282	(2,282)	-
計	248,032	216,593	9,561	4,361	478,549	(2,282)	476,266
営業費用	190,981	209,350	13,489	7,002	420,823	761	421,584
営業利益	57,051	7,243	3,928	2,640	57,726	(3,043)	54,682
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	86,142	183,035	99,526	15,070	383,774	60,320	444,095
減価償却費	552	2,165	2,829	37	5,585	270	5,855
資本的支出	288	6,556	1,599	9	8,454	478	8,933

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業…………… アパート等の建築請負
- (2) 賃貸事業…………… アパート等の賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル・リゾート施設の経営、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業…………… 不動産担保貸付等の金融業、戸建住宅等の販売、ブロードバンド事業、シルバー事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,545 百万円

当連結会計年度 3,043 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

[訂正後]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アパ-ト建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,011	188,863	5,759	2,590	422,224	-	422,224
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	1,297	-	1,300	(1,300)	-
計	225,011	188,866	7,056	2,590	423,524	(1,300)	422,224
営業費用	170,857	181,438	10,906	6,106	369,308	1,245	370,553
営業利益	54,153	7,428	3,849	3,516	54,216	(2,545)	51,670
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	72,881	170,440	98,668	17,717	359,707	61,456	421,163
減価償却費	605	2,083	2,307	18	5,016	235	5,251
資本的支出	840	6,231	4,951	22	12,046	325	12,371

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アパ-ト建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	248,032	216,590	7,281	4,361	476,266	-	476,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	2,279	-	2,282	(2,282)	-
計	248,032	216,593	9,561	4,361	478,549	(2,282)	476,266
営業費用	190,981	209,350	13,489	7,002	420,823	761	421,584
営業利益	57,051	7,243	3,928	2,640	57,726	(3,043)	54,682
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	86,142	183,035	99,526	15,070	383,774	69,659	453,434
減価償却費	552	2,165	2,829	37	5,585	270	5,855
資本的支出	288	6,556	1,599	9	8,454	478	8,933

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業…………… アパート等の建築請負
- (2) 賃貸事業…………… アパート等の賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル・リゾート施設の経営、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業…………… 不動産担保貸付等の金融業、戸建住宅等の販売、ブロードバンド事業、シルバー事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,545 百万円
当連結会計年度 3,043 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

[訂正前]

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	413,582	3,308	1,982	-	418,873	-	418,873
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	331	1,650	14	-	1,997	(1,997)	-
計	413,913	4,959	1,996	-	420,870	(1,997)	418,873
営業費用	360,648	6,997	2,361	0	370,007	548	370,556
営業利益	53,265	2,037	364	0	50,863	(2,545)	48,317
資 産	262,281	94,351	3,074	0	359,707	52,218	411,925

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	469,759	4,622	1,885	476,266	-	476,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	252	2,113	34	2,400	(2,400)	-
計	470,011	6,736	1,919	478,667	(2,400)	476,266
営業費用	409,775	8,718	2,447	420,941	642	421,584
営業利益	60,236	1,981	528	57,726	(3,043)	54,682
資 産	285,957	94,750	3,066	383,774	60,320	444,095

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,545 百万円
当連結会計年度 3,043 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 前連結会計年度まで「米国」に区分しておりました Miyama Real Estate U.S.A.,Inc.を当連結会計年度より連結の範囲から除外したため、当連結会計年度において「米国」として区分するセグメントはありません。

(3)海外売上高

・前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

[訂正後]

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	416,932	3,308	1,982	-	422,224	-	422,224
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	331	1,650	14	-	1,997	(1,997)	-
計	417,264	4,959	1,996	-	424,221	(1,997)	422,224
営業費用	360,646	6,996	2,361	0	370,004	548	370,553
営業利益	56,618	2,036	364	0	54,216	(2,545)	51,670
資 産	262,281	94,351	3,074	0	359,707	61,456	421,163

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	469,759	4,622	1,885	476,266	-	476,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	252	2,113	34	2,400	(2,400)	-
計	470,011	6,736	1,919	478,667	(2,400)	476,266
営業費用	409,775	8,718	2,447	420,941	642	421,584
営業利益	60,236	1,981	528	57,726	(3,043)	54,682
資 産	285,957	94,750	3,066	383,774	69,659	453,434

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,545百万円

当連結会計年度 3,043百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 前連結会計年度まで「米国」に区分しておりました Miyama Real Estate U.S.A.,Inc.を当連結会計年度より連結の範囲から除外したため、当連結会計年度において「米国」として区分するセグメントはありません。

(3)海外売上高

・前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[訂正前]

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	大場 富夫	-	-	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.1%	-	-	土地建物の賃借	6	-	-	
	北川 芳輝	-	-	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.5%	-	-	土地建物の賃借	11	-	-	
								土地建物の転貸	0	-	-	
	深山 英世	-	-	-	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	-	土地建物の賃借	6	-	-
	笹原 邦昭	-	-	-	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の転貸	0	-	-
	三池 嘉一	-	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の賃借	5	-	-
	阿部 聡	-	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の賃借	3	-	-
	北川 洋輔	-	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の賃借	2	-	-
古畑 克巳	-	-	-	当社常勤 監査役	-	-	-	土地建物の賃借	2	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物の転貸については、近隣の取引実勢及び社内規程に基づいて取引価格を決定しております。
- (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県 木更津市	100	建築資材 製造・販売	直接 50.0%	兼任4名	資材の 購入等	建築資材 の購入等	17,084	工事 未払金	7,938

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建築資材の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[訂正後]

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	深山祐助	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.0%	-	-	資金の貸付	-	役員長期貸付金	1,700
								貸付金の利息	25	流動資産その他(未収収益)	48
	大場富夫	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の賃借	6	-	-
	北川芳輝	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.5%	-	-	土地建物の賃借	11	-	-
								土地建物の転貸	0	-	-
	深山英世	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の賃借	6	-	-
	笹原邦昭	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の転貸	0	-	-
	三池嘉一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の賃借	5	-	-
	阿部聡	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の賃借	3	-	-
北川洋輔	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物の賃借	2	-	-	
古畑克巳	-	-	当社常勤監査役	-	-	-	土地建物の賃借	2	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物の転貸については、近隣の取引実勢及び社内規程に基づいて取引価格を決定しております。
- (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 当社役員に対する貸付金について、金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	トーヨーミヤマ工業㈱	千葉県木更津市	100	建築資材製造・販売	直接 50.0%	兼任4名	資材の購入等	建築資材の購入等	17,084	工事未払金	7,938

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建築資材の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[訂正前]

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	15,129
固定資産評価損否認額	1,629
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,009
未払事業税否認額	<u>961</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	904
貸倒引当金否認額	<u>868</u>
未払金否認額	480
貸倒損失否認額	443
販売用不動産評価損否認額	255
ソフトウェア一括償却否認額	217
減価償却超過額	146
少額資産償却超過額	116
株式評価損否認額	60
その他	167
繰延税金資産小計	<u>22,391</u>
評価性引当額	<u>17,578</u>
繰延税金資産合計	<u>4,813</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	182
繰延税金負債合計	<u>182</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,630</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.97</u>
住民税均等割等	0.38
子会社における適用税率の相違による影響	<u>0.21</u>
配当金損金算入による影響	<u>0.87</u>
評価性引当額増減による影響	<u>2.75</u>
連結子会社株式評価損計上による影響	4.46
その他	<u>0.07</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>35.10</u></u>

[訂正後]

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	15,129
固定資産評価損否認額	1,629
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,009
未払事業税否認額	<u>1,305</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	904
貸倒引当金否認額	<u>879</u>
未払金否認額	480
貸倒損失否認額	443
販売用不動産評価損否認額	255
ソフトウェア一括償却否認額	217
減価償却超過額	146
少額資産償却超過額	116
株式評価損否認額	60
その他	167
繰延税金資産小計	<u>22,745</u>
評価性引当額	<u>17,591</u>
繰延税金資産合計	<u>5,154</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	182
繰延税金負債合計	<u>182</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,971</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.96</u>
住民税均等割等	0.38
配当金損金算入による影響	<u>0.86</u>
連結子会社株式評価損計上による影響	4.46
その他	<u>2.59</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>35.12</u></u>

[訂正前]

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	550円12銭	1株当たり純資産額	909円82銭
1株当たり当期純利益	136円80銭	1株当たり当期純利益	220円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
当期純利益(百万円)	18,999	33,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,999	33,250
期中平均株式数(千株)	138,889	150,653

[訂正後]

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	585円82銭	1株当たり純資産額	941円06銭
1株当たり当期純利益	150円91銭	1株当たり当期純利益	220円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
当期純利益(百万円)	20,960	33,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,960	33,262
期中平均株式数(千株)	138,889	150,653

[訂正前]

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度におけるアパート建築請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
アパート建築請負事業	163,176	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	対前期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前期増減率(%)
アパート建築請負事業	252,271	14.3	109,992	4.0
その他事業(シルバー事業)	110	-	110	-
計	252,381	-	110,102	-

(注) なお、上記以外の事業につきましては受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
アパート建築請負事業	248,032	10.2
賃貸事業	216,590	16.8
ホテルリゾート関連事業	7,281	26.4
その他事業	4,361	68.4
合計	476,266	13.7

(注) 1. 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

[訂正後]

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度におけるアパート建築請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
アパート建築請負事業	163,176	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	対前期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前期増減率(%)
アパート建築請負事業	252,271	14.3	109,992	4.0
その他事業(シルバー事業)	110	-	110	-
計	252,381	-	110,102	-

(注) なお、上記以外の事業につきましては受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
アパート建築請負事業	248,032	10.2
賃貸事業	216,590	14.7
ホテルリゾート関連事業	7,281	26.4
その他事業	4,361	68.4
合計	476,266	12.8

(注) 1. 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。



[訂正前]

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社レオパレス21

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8848

(URL <http://www.leopalace21.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄

TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	469,181	(13.5)	54,879	(13.3)	51,779	(18.5)
16年3月期	413,239	(17.5)	48,429	(15.3)	43,710	(16.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	28,738	(11.0)	190 39	- -	21.8	11.7	11.0
16年3月期	25,883	(9.1)	185 68	- -	29.2	10.7	10.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 150,942,955株 16年3月期 139,401,305株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	15 00	0 00	15 00	2,390	7.9	1.5
16年3月期	15 00	0 00	15 00	2,090	8.1	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	460,128	163,483	35.5	1,025	74
16年3月期	423,314	100,607	23.8	721	80

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 159,380,755株 16年3月期 139,384,223株
 期末自己株式数 17年3月期 163,160株 16年3月期 159,692株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	227,200	15,800	43,000	0 00	-	-
通 期	524,000	55,400	19,500	-	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 122円 35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の7ページをご参照下さい。



[訂正後]

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

上場会社名 株式会社レオパレス21

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8848

(URL <http://www.leopalace21.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄

TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	469,181	(12.6)	54,879	(6.0)	51,817	(10.0)
16年3月期	416,590	(17.5)	51,783	(15.3)	47,104	(16.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	28,750	(3.3)	190 47	- -	21.0	11.5	11.0
16年3月期	27,843	(9.6)	199 74	- -	30.1	11.3	11.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 150,942,955株 16年3月期 139,401,305株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	15 00	0 00	15 00	2,390	7.9	1.4
16年3月期	15 00	0 00	15 00	2,090	7.5	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	469,467	168,457	35.9	1,056	95
16年3月期	432,552	105,568	24.4	757	39

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 159,380,755株 16年3月期 139,384,223株
 期末自己株式数 17年3月期 163,160株 16年3月期 159,692株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	227,200	15,800	43,000	0 00	-	-
通期	524,000	55,400	19,500	-	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 122円 35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の7ページをご参照下さい。

[訂正前]

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金			28,168	37,225		9,056
2. 売掛金			5,197	3,562		1,634
3. 完成工事未収入金			25,841	37,092		11,250
4. 営業貸付金	1		16,737	13,142		3,594
5. 有価証券	1 3		124	151		26
6. 仕掛販売用不動産			133	477		344
7. 未成工事支出金			3,747	3,248		499
8. 貯蔵品			552	261		291
9. 前渡金			-	33		33
10. 前払費用			13,518	16,032		2,513
11. 繰延税金資産			9,493	2,466		7,027
12. 未収収益	1		12	18		5
13. 未収入金			24,016	29,409		5,393
14. その他			872	3,599		2,726
15. 貸倒引当金			1,612	1,163		449
流動資産合計			126,804	145,555		18,751
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1 10	60,187		63,905		
減価償却累計額		19,114	41,072	21,231	42,674	1,602
2. 構築物	1	442		517		
減価償却累計額		200	242	220	297	54
3. 機械装置		19		232		
減価償却累計額		14	4	26	206	201
4. 車輛運搬具		37		49		
減価償却累計額		32	5	34	14	9
5. 工具器具備品		4,745		5,219		
減価償却累計額	1 2 10	2,995	1,750	3,630	1,588	161
6. 土地			102,710		105,927	3,216
7. 建設仮勘定			1,707		719	987
有形固定資産合計			147,492	151,427		3,935

[訂正後]

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金			34,029	44,086		10,056
2. 売掛金			5,197	3,562		1,634
3. 完成工事未収入金			25,841	37,092		11,250
4. 営業貸付金	1		16,737	13,142		3,594
5. 有価証券	1 3		124	151		26
6. 仕掛販売用不動産			133	477		344
7. 未成工事支出金			3,747	3,248		499
8. 貯蔵品			552	261		291
9. 前渡金			-	33		33
10. 前払費用			13,518	16,032		2,513
11. 繰延税金資産			9,821	2,796		7,024
12. 未収収益	1		74	90		16
13. 未収入金			24,019	29,412		5,393
14. その他			1,010	3,760		2,749
15. 貸倒引当金			1,612	1,163		449
流動資産合計			133,195	152,984		19,788
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1 10	60,187		63,905		
減価償却累計額		19,114	41,072	21,231	42,674	1,602
2. 構築物	1	442		517		
減価償却累計額		200	242	220	297	54
3. 機械装置		19		232		
減価償却累計額		14	4	26	206	201
4. 車輛運搬具		37		49		
減価償却累計額		32	5	34	14	9
5. 工具器具備品		4,745		5,219		
減価償却累計額	1 2 10	2,995	1,750	3,630	1,588	161
6. 土地			102,710		105,927	3,216
7. 建設仮勘定			1,707		719	987
有形固定資産合計			147,492		151,427	3,935

[訂正前]

		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権			321		321	-
2. 電話加入権			242		243	0
無形固定資産合計			563		564	0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 3		4,591		5,401	809
2. 関係会社株式	8		70,061		64,293	5,768
3. 関係会社社債			1,200		1,200	-
4. 出 資 金			0		0	0
5. 長期貸付金			<u>735</u>		<u>738</u>	<u>3</u>
6. 従業員長期貸付金			4		1	2
7. 関係会社長期貸付金	8		45,886		56,673	10,786
8. 固定化営業債権	1 4		15,821		10,979	4,842
9. 長期前払費用			<u>22,532</u>		29,062	6,530
10. 繰延税金資産			1,330		<u>2,164</u>	<u>833</u>
11. そ の 他	1		3,508		3,354	154
12. 貸倒引当金			17,612		11,485	6,126
投資その他の資産合計			<u>148,061</u>		<u>162,384</u>	<u>14,322</u>
固定資産合計			<u>296,117</u>		<u>314,376</u>	<u>18,258</u>
繰延資産						
社債発行費			392		196	196
繰延資産合計			392		196	196
資産合計			<u>423,314</u>		<u>460,128</u>	<u>36,813</u>

[訂正後]

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	対前年比
		(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増 減 (百万円)
(2) 無形固定資産				
1. 借 地 権		321	321	-
2. 電話加入権		242	243	0
無形固定資産合計		563	564	0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1 3	4,591	5,401	809
2. 関係会社株式	8	70,061	64,293	5,768
3. 関係会社社債		1,200	1,200	-
4. 出 資 金		0	0	0
5. 長期貸付金		<u>1,882</u>	<u>938</u>	<u>943</u>
6. 役員長期貸付金		<u>1,700</u>	<u>1,700</u>	-
7. 従業員長期貸付金		4	1	2
8. 関係会社長期貸付金	8	45,886	56,673	10,786
9. 固定化営業債権	1 4	15,821	10,979	4,842
10. 長期前払費用		<u>22,531</u>	29,062	6,530
11. 繰延税金資産		1,330	<u>2,174</u>	<u>844</u>
12. そ の 他	1	3,508	3,354	154
13. 貸倒引当金		17,612	11,485	6,126
投資その他の資産合計		<u>150,908</u>	<u>164,294</u>	<u>13,386</u>
固定資産合計		<u>298,964</u>	<u>316,286</u>	<u>17,322</u>
繰延資産				
社債発行費		392	196	196
繰延資産合計		392	196	196
資 産 合 計		<u>432,552</u>	<u>469,467</u>	<u>36,914</u>

[訂正前]

		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			930		1,064	134
2.工事未払金	11		71,802		89,741	17,939
3.短期借入金	1		8,459		14,857	6,397
4.一年内返済予定の長期借入金	1 9		14,815		14,941	125
5.一年内償還予定の社債			1,435		1,435	-
6.未払金			<u>8,557</u>		<u>9,294</u>	736
7.未払費用			41		40	0
8.未払法人税等			<u>16,750</u>		<u>12,412</u>	<u>4,337</u>
9.前受金			21,657		28,215	6,558
10.未成工事受入金			10,418		8,732	1,685
11.預り金			<u>3,832</u>		4,390	<u>557</u>
12.前受収益			2		2	0
13.賞与引当金			1,689		2,224	534
14.その他	8		2,247		1,829	418
流動負債合計			<u>162,640</u>		<u>189,182</u>	<u>26,541</u>
固定負債						
1.社債			14,197		12,762	1,435
2.長期借入金	1 9		109,493		59,464	50,028
3.関係会社長期借入金	10		22,154		22,126	28
4.退職給付引当金			1,944		2,541	597
5.預り敷金保証金	8		12,276		10,566	1,710
固定負債合計			160,066		107,461	52,604
負債合計			<u>322,707</u>		<u>296,644</u>	<u>26,062</u>
(資本の部)						
資本金	5		37,500		55,640	18,140
資本剰余金						
1.資本準備金			12,544		30,664	18,120
2.その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金減少差益			2,830		2,830	-
資本剰余金合計			15,375		33,495	18,120
利益剰余金						
当期末処分利益			<u>47,525</u>		<u>74,173</u>	<u>26,647</u>
利益剰余金合計			<u>47,525</u>		<u>74,173</u>	<u>26,647</u>
その他有価証券評価差額金			291		266	24
自己株式	6		85		91	6
資本合計			<u>100,607</u>		<u>163,483</u>	<u>62,876</u>
負債・資本合計			<u>423,314</u>		<u>460,128</u>	<u>36,813</u>

[訂正後]

		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			930		1,064	134
2.工事未払金	11		71,802		89,741	17,939
3.短期借入金	1		8,459		14,857	6,397
4.一年内返済予定の長期借入金	1 9		14,815		14,941	125
5.一年内償還予定の社債			1,435		1,435	-
6.未払金			<u>8,972</u>		<u>9,709</u>	736
7.未払費用			41		40	0
8.未払法人税等			<u>20,661</u>		<u>16,363</u>	<u>4,298</u>
9.前受金			21,657		28,215	6,558
10.未成工事受入金			10,418		8,732	1,685
11.預り金			<u>3,782</u>		4,390	<u>607</u>
12.前受収益			2		2	0
13.賞与引当金			1,689		2,224	534
14.その他	8		2,247		1,829	418
流動負債合計			<u>166,917</u>		<u>193,548</u>	<u>26,630</u>
固定負債						
1.社債			14,197		12,762	1,435
2.長期借入金	1 9		109,493		59,464	50,028
3.関係会社長期借入金	10		22,154		22,126	28
4.退職給付引当金			1,944		2,541	597
5.預り敷金保証金	8		12,276		10,566	1,710
固定負債合計			160,066		107,461	52,604
負債合計			<u>326,984</u>		<u>301,010</u>	<u>25,973</u>
(資本の部)						
資本金	5		37,500		55,640	18,140
資本剰余金						
1.資本準備金			12,544		30,664	18,120
2.その他資本剰余金 資本金及び資本 準備金減少差益			2,830		2,830	-
資本剰余金合計			15,375		33,495	18,120
利益剰余金						
当期末処分利益			<u>52,487</u>		<u>79,146</u>	<u>26,659</u>
利益剰余金合計			<u>52,487</u>		<u>79,146</u>	<u>26,659</u>
その他有価証券評価差額金			291		266	24
自己株式	6		85		91	6
資本合計			<u>105,568</u>		<u>168,457</u>	<u>62,888</u>
負債・資本合計			<u>432,552</u>		<u>469,467</u>	<u>36,914</u>

[訂正前]

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
売 上 高						
1. 請負事業売上高		225,011		248,032		
2. 賃貸事業売上高		<u>185,524</u>		216,599		
3. その他事業売上高		2,704	<u>413,239</u>	4,550	469,181	<u>55,942</u>
売 上 原 価						
1. 請負事業売上原価		147,266		163,176		
2. 賃貸事業売上原価		156,036		179,507		
3. その他事業売上原価		5,430	308,734	6,198	348,882	40,148
売 上 総 利 益			<u>104,505</u>		120,299	<u>15,793</u>
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		7,999		7,867		
2. 販売手数料		3,492		5,124		
3. 貸倒引当金繰入額		118		387		
4. 役員報酬		347		353		
5. 給料手当		17,223		21,303		
6. 賞 与		1,372		1,408		
7. 賞与引当金繰入額		1,105		1,518		
8. 退職給付引当金繰入額		485		589		
9. 福利厚生費		3,474		4,616		
10. 支払手数料		4,171		4,194		
11. 賃 借 料		3,061		3,947		
12. 減価償却費		1,501		1,584		
13. 租 税 公 課		<u>1,769</u>		1,735		
14. そ の 他		9,952	<u>56,075</u>	10,787	65,419	<u>9,344</u>
営 業 利 益			<u>48,429</u>		54,879	<u>6,449</u>
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		<u>53</u>		<u>27</u>		
2. 受 取 配 当 金	1	336		261		
3. 投資有価証券売却益		299		100		
4. リゾート会員権解約収入		26		28		
5. 請負工事解約収入		121		293		
6. 金利スワップ評価益		268		52		
7. 為 替 差 益		-		192		
8. そ の 他		200	<u>1,306</u>	245	<u>1,201</u>	<u>104</u>
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		4,454		3,352		
2. 社 債 利 息		82		155		
3. 社債発行費償却		196		196		
4. 為 替 差 損		1,084		-		
5. そ の 他		208	6,026	598	4,301	1,724
経 常 利 益			<u>43,710</u>		<u>51,779</u>	<u>8,069</u>

[訂正後]

(2) 損益計算書

		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
売 上 高						
1. 請負事業売上高		225,011		248,032		
2. 賃貸事業売上高		<u>188,874</u>		216,599		
3. その他事業売上高		2,704	<u>416,590</u>	4,550	469,181	<u>52,591</u>
売上原価						
1. 請負事業売上原価		147,266		163,176		
2. 賃貸事業売上原価		156,036		179,507		
3. その他事業売上原価		5,430	308,734	6,198	348,882	40,148
売上総利益			<u>107,856</u>		120,299	<u>12,443</u>
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		7,999		7,867		
2. 販売手数料		3,492		5,124		
3. 貸倒引当金繰入額		118		387		
4. 役員報酬		347		353		
5. 給料手当		17,223		21,303		
6. 賞与		1,372		1,408		
7. 賞与引当金繰入額		1,105		1,518		
8. 退職給付引当金繰入額		485		589		
9. 福利厚生費		3,474		4,616		
10. 支払手数料		4,171		4,194		
11. 賃借料		3,061		3,947		
12. 減価償却費		1,501		1,584		
13. 租税公課		<u>1,766</u>		1,735		
14. その他		9,952	<u>56,072</u>	10,787	65,419	<u>9,346</u>
営業利益			<u>51,873</u>		54,879	<u>3,096</u>
営業外収益						
1. 受取利息		<u>94</u>		<u>64</u>		
2. 受取配当金	1	336		261		
3. 投資有価証券売却益		299		100		
4. リゾート会員権解約収入		26		28		
5. 請負工事解約収入		121		293		
6. 金利スワップ評価益		268		52		
7. 為替差益		-		192		
8. その他		200	<u>1,347</u>	245	<u>1,239</u>	<u>107</u>
営業外費用						
1. 支払利息		4,454		3,352		
2. 社債利息		82		155		
3. 社債発行費償却		196		196		
4. 為替差損		1,084		-		
5. その他		208	6,026	598	4,301	1,724
経常利益			<u>47,104</u>		<u>51,817</u>	<u>4,713</u>

[訂正前]

		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	2	22		6		
2. 投資有価証券売却益		1,439		-		
3. 貸倒引当金戻入益		-		671		
4. 債務免除益	3	-	1,461	1,000	1,678	217
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	4	16		6		
2. 固定資産除却損	5	761		335		
3. 投資有価証券評価損		30		-		
4. 関係会社株式評価損		-		5,768		
5. 貸倒引当金繰入額		1,193		-		
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却		157		157		
7. 役員退職慰労金		300		-		
8. そ の 他		72	2,532	11	6,279	3,746
税引前当期純利益			<u>42,639</u>		<u>47,179</u>	<u>4,540</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>21,468</u>		<u>12,230</u>		
法人税等調整額		<u>4,713</u>	<u>16,755</u>	<u>6,210</u>	<u>18,441</u>	<u>1,685</u>
当期純利益			<u>25,883</u>		<u>28,738</u>	<u>2,854</u>
前期繰越利益			<u>21,642</u>		<u>45,435</u>	<u>23,792</u>
当期末処分利益			<u>47,525</u>		<u>74,173</u>	<u>26,647</u>

[訂正後]

		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比
区 分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増 減 （百万円）
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	2	22		6		
2. 投資有価証券売却益		1,439		-		
3. 貸倒引当金戻入益		-		671		
4. 債務免除益	3	-	1,461	1,000	1,678	217
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	4	16		6		
2. 固定資産除却損	5	761		335		
3. 投資有価証券評価損		30		-		
4. 関係会社株式評価損		-		5,768		
5. 貸倒引当金繰入額		1,193		-		
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却		157		157		
7. 役員退職慰労金		300		-		
8. そ の 他		72	2,532	11	6,279	3,746
税引前当期純利益			<u>46,033</u>		<u>47,217</u>	<u>1,184</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>23,032</u>		<u>12,269</u>		
法人税等調整額		<u>4,843</u>	<u>18,189</u>	<u>6,197</u>	<u>18,467</u>	<u>277</u>
当期純利益			<u>27,843</u>		<u>28,750</u>	<u>906</u>
前期繰越利益			<u>24,643</u>		<u>50,396</u>	<u>25,753</u>
当期末処分利益			<u>52,487</u>		<u>79,146</u>	<u>26,659</u>

[訂正前]

(3) 利益処分計算書・利益処分案

	前事業年度 (平成16年3月期)	当事業年度 (平成17年3月期)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増 減 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益	<u>47,525</u>	<u>74,173</u>	<u>26,647</u>
利 益 処 分 額			
配 当 金	2,090	2,390	299
次 期 繰 越 利 益	<u>45,435</u>	<u>71,782</u>	<u>26,347</u>

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度(平成16年3月期)			当事業年度(平成17年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	15円00銭		15円00銭	15円00銭		15円00銭
普通配当	10円00銭		10円00銭	15円00銭		15円00銭
記念配当	5円00銭		5円00銭	0円00銭		0円00銭

[訂正後]

(3) 利益処分計算書・利益処分案

	前事業年度 (平成16年3月期)	当事業年度 (平成17年3月期)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増 減 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益	<u>52,487</u>	<u>79,146</u>	<u>26,659</u>
利 益 処 分 額			
配 当 金	2,090	2,390	299
次 期 繰 越 利 益	<u>50,396</u>	<u>76,756</u>	<u>26,359</u>

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度(平成16年3月期)			当事業年度(平成17年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	15円00銭		15円00銭	15円00銭		15円00銭
普通配当	10円00銭		10円00銭	15円00銭		15円00銭
記念配当	5円00銭		5円00銭	0円00銭		0円00銭

[訂正前]

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
固定資産評価損否認額	1,629
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,009
未払事業税否認額	<u>961</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	904
貸倒引当金否認額	<u>868</u>
減価償却超過額	804
貸倒損失否認額	709
販売促進費否認額	595
未払金否認額	480
販売用不動産評価損否認額	255
ソフトウェア一括償却否認額	217
少額資産償却超過額	116
株式評価損否認額	60
その他	167
繰延税金資産小計	<u>8,781</u>
評価性引当額	<u>3,968</u>
繰延税金資産合計	<u>4,813</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	182
繰延税金負債合計	182
繰延税金資産の純額	<u><u>4,630</u></u>

[訂正後]

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
固定資産評価損否認額	1,629
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,009
未払事業税否認額	<u>1,305</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	904
貸倒引当金否認額	<u>879</u>
減価償却超過額	804
貸倒損失否認額	709
販売促進費否認額	595
未払金否認額	480
販売用不動産評価損否認額	255
ソフトウェア一括償却否認額	217
少額資産償却超過額	116
株式評価損否認額	60
その他	167
繰延税金資産小計	<u>9,136</u>
評価性引当額	<u>3,982</u>
繰延税金資産合計	<u>5,154</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	182
繰延税金負債合計	182
繰延税金資産の純額	<u><u>4,971</u></u>

[訂正前]

一株当たり情報

前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	721円80銭	1株当たり純資産額	1,025円74銭
1株当たり当期純利益	185円68銭	1株当たり当期純利益	190円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
当期純利益(百万円)	25,883	28,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,883	28,738
期中平均株式数(千株)	139,401	150,942

当期中の発行済株式数の増加の内容

発行形態	公募増資
発行株式数	20,000,000株
発行価額の総額	36,260,000,000円 (1株につき1,813円)
資本組入額	18,140,000,000円 (1株につき907円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[訂正後]

一株当たり情報

前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	757円39銭	1株当たり純資産額	1,056円95銭
1株当たり当期純利益	199円74銭	1株当たり当期純利益	190円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
当期純利益(百万円)	27,843	28,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,843	28,750
期中平均株式数(千株)	139,401	150,942

当期中の発行済株式数の増加の内容

発行形態	公募増資
発行株式数	20,000,000株
発行価額の総額	36,260,000,000円 (1株につき1,813円)
資本組入額	18,140,000,000円 (1株につき907円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。